

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年7月15日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	二宮 淳恵
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年1月16日から平成29年1月13日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成28年 1月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(6)【申込単位】

<訂正前>

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。

<訂正後>

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

お問合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されている問合わせ先をご覧下さい。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの目的

ファンドは、内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券（以下、「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とし、投資信託証券を通じて、実質的に国内外の株式、債券ならびに不動産投資信託証券およびコモディティ（ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券（以下、「ユーロ円建て債券」といいます。）をいいます。）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおり分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 （ ）
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファン ド	あり (適時ヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		なし
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式・一 般、債券・一般、不 動産投信)(資産配 分変更型)))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「資産複合」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

[商品分類表の定義]

《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（4）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

[属性区分表の定義]

《投資対象資産による属性区分》

- (1) 株式
一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券
一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。
社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記からに掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
- (3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。
- (4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。
- (5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

う。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（3）に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

〈ファンドの特色〉

- 世界の9つの資産に分散投資を行います。



- 以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
 - ① 日本好配当割安株オープン マザーファンド
 - ② GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）
 - ③ GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）
 - ④ 国内債券マザーファンド
 - ⑤ 世界高金利債券マザーファンド
 - ⑥ GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）
 - ⑦ Jリート・マザーファンド
 - ⑧ 北米リート・マザーファンド
 - ⑨ オーストラリア/アジアリート・マザーファンド
 - ⑩ ヨーロッパリート・マザーファンド
 - ⑪ コモディティ・インデックス マザーファンド

※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。

- 主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券ならびに不動産投資信託証券およびコモディティ（ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ建て債券（以下「ユーロ建て債券」といいます。）をいいます。）へ分散投資します。

ファンドの仕組み



(注)コモディティとは、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券です。

- 投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。また、投資信託証券毎の投資比率は、原則として月1回見直しを行い、投資信託財産の純資産総額に対し、以下の範囲で変更します。

【資産別配分の範囲】	【投資信託証券】	【投資比率の範囲】
株式 15～50%程度	日本好配当割安株オープン マザーファンド	5～40%程度
	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	5～40%程度
	GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	5～40%程度
債券 15～50%程度	国内債券マザーファンド	5～40%程度
	世界高金利債券マザーファンド	5～40%程度
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)	5～40%程度
オルタナティブ (リート、コモディティ) 15～50%程度	Jリート・マザーファンド	5～40%程度
	北米リートマザーファンド、オーストラリア/アジアリートマザーファンド、 ヨーロッパリートマザーファンド	5～40%程度
	コモディティ・インデックス マザーファンド	5～40%程度

なお、一部解約による影響等やむを得ない状況により、投資信託証券の合計組入比率が、一時的に投資信託財産の純資産総額の100%を超えることとなる場合があります。

- 投資比率の決定にあたっては、委託会社が必要であると認めた場合、外部の機関から助言を受けることがあります。

平成28年4月末現在、外部の機関はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社となります。

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社は、アセットアロケーションを中核にすえた投資コンサルティング、SMA、ファンドラップ運用で実績豊富な独立系の投資運用会社です。

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
ただし、市況動向、投資環境等に応じて、投資対象とする投資信託証券において、為替ヘッジを行うことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその全額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンド、コモディティ・インデックス マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。
- 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（ 略 ）

委託会社の概況（平成27年10月末日現在）

（ 略 ）

<訂正後>

- (略)
委託会社の概況（平成28年4月末日現在）
(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<更新後>

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
- イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
- イ．為替手形

運用の指図範囲

a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として内国証券投資信託である「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」、「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」の受益権、および岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託である「日本好配当割安株オープン マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」、「コモディティ・インデックス マザーファンド」の各受益証券（内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。以下同じ。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- イ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ロ．外国または外国の者の発行する証券または証書でイ.の証券の性質を有するもの
- ハ．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- ニ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

イ．預金

ロ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

ハ．コール・ローン

ニ．手形割引市場において売買される手形

c 特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

(参考) 投資対象とする投資信託証券の概要

日本好配当割安株オープン マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。</p> <p>定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、P E R など）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。</p> <p>組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。</p> <p>市況動向等への対応のため株価指数先物取引等を活用することがあります。</p> <p>株式以外への資産の投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年9月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。

その他	<p>・デリバティブ取引等に係る投資制限</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p>
-----	---

GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

商品分類	追加型証券投資信託
運用会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
投資対象	「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>1.主として、マザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>2.外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。</p>
マザーファンドの投資対象	<p>1.世界の株式。ただし、日本企業の発行する株式を除きます。</p> <p>2.上記1.の株式にかかる預託証券。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>1.投資対象とする有価証券の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。</p> <p>2.外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。</p>
参考指数等	ベンチマーク：MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）
主な投資制限	<p>1.マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>2.株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>3.外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</p> <p>4.投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>5.デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p>
委託先 (助言を含む)	マザーファンドの運用をJPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。

収益分配時期及び分配方針	年2回、6月および12月の各月の8日（休業日の場合は翌営業日となります。）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金の合計額とします。 分配対象額についての分配方針 運用会社は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.8424%（税抜0.78%）を乗じた金額とします。 配分 運用会社：0.756%（税抜0.70%） 販売会社：0.0108%（税抜0.01%） 受託会社：0.0756%（税抜0.07%） （運用会社が受ける報酬のうちマザーファンドの委託先に対する報酬：0.50%）
取得・換金申込不可日	ロンドン証券取引所またはニューヨーク証券取引所のいずれかの休業日
申込単位	販売会社が定める単位（当初1口＝1円）
申込価額	取得申込日の翌営業日の基準価額
申込手数料等	ありません。
解約単位	1口単位
解約代金支払い日	解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。
償還条項	設定から1年経過以降、信託財産の純資産総額が20億円を下回った場合に償還することがあります。
監査費用	信託財産の純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）をファンドより支弁します。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の概要

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社はJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の日本拠点です。JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、世界60カ国以上に営業拠点を持つ米国最大級の銀行を中心とする金融サービス会社です。

^{*}J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

商品分類	追加型証券投資信託
運用会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
投資対象	「GIMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>1.主として、マザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>2.外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。</p>
マザーファンドの投資対象	<p>1.世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資します。「新興国」とは、委託先が、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます。</p> <p>2.上記1.の株式には、以下の有価証券を含みます。</p> <p>(ア)預託証券</p> <p>(イ)カバード・ワラント</p> <p>(ウ)株価連動社債</p>
マザーファンドの投資態度	<p>1.主に、投資対象とする株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。</p> <p>2.投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券、カバード・ワラントまたは株価連動社債を用いた投資も行います。</p> <p>3.外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。</p>
参考指数等	ベンチマーク：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）
主な投資制限	<p>1.マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>2.株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>3.外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</p> <p>4.投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>5.有価証券先物取引等は、信託約款の規定の範囲で行います。</p> <p>6.デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p>
委託先（助言を含む）	マザーファンドの運用をJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクに委託します。
収益分配時期及び分配方針	<p>年4回、3月、6月、9月および12月の各月の6日（休業日の場合は翌営業日となります。）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象利益の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金の合計額とします。</p> <p>分配方針 運用会社は、上記の分配対象利益の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

信託報酬	純資産総額に対し、年率0.9288%（税抜0.86%）を乗じた金額とします。 配分 運用会社：0.81%（税抜0.75%） 販売会社：0.0108%（税抜0.01%） 受託会社：0.108%（税抜0.10%） （運用会社が受ける報酬のうちマザーファンドの委託先に対する報酬：0.50%）
取得・換金 申込不可日	ロンドン証券取引所またはニューヨーク証券取引所のいずれかの休業日
申込単位	販売会社が定める単位（当初1口＝1円）
申込価額	取得申込日の翌営業日の基準価額
申込手数料等	ありません。
解約単位	1口単位
解約代金支払い日	解約請求受付日から起算して、原則として6営業日目
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。
償還条項	設定から1年経過以降、信託財産の純資産総額が20億円を下回った場合に償還することがあります。
監査費用	信託財産の純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）をファンドより支弁します。

国内債券マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 運用にあたっては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーション等の決定及び変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。 NOMURA BPI総合（NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数構成銘柄によりポートフォリオを構築します。 公社債の組入比率は、高位を保つことを基本とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
決算	毎年10月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

信託報酬	ありません。
その他	・デリバティブ取引等に係る投資制限 デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとしします。

NOMURA BPI総合（NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の著作権等について

NOMURA - BPI総合は、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。当インデックスは、一定の組み入れ基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。インデックス構成銘柄は、一定の条件を満たしていることが組入条件となっており、例えば、事業債および円建外債の場合は、S & P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所の内いずれかからA格相当以上の格付けを取得している銘柄となっています。なお、野村證券株式会社は、NOMURA - BPI総合の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

世界高金利債券マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資態度	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。 投資対象とするソブリン債の格付けは、取得時において主要格付け機関の長期債格付けでA格相当以上とします。 債券の組入比率は、高位を保つことを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<p>主要な投資制限</p>	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権の行使により取得したものに限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<p>決算</p>	<p>毎年4月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
<p>信託報酬</p>	<p>ありません。</p>
<p>その他</p>	<p>・デリバティブ取引等に係る投資制限</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p>

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

<p>商品分類</p>	<p>追加型証券投資信託</p>
<p>運用会社</p>	<p>JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社</p>
<p>基本方針</p>	<p>この投資信託は、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。</p>
<p>投資対象</p>	<p>「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を主要投資対象とします。</p>
<p>投資態度</p>	<p>1.主として、マザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>2.外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。</p>

マザーファンドの投資対象	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主要投資対象は、新興国の政府または政府機関の発行する債券とします。「新興国」とは、委託先が、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます（以下同じ）。 2. 信託財産の純資産総額の20%を上限に、政府および政府機関の発行する債券以外の、新興国に所在する発行体の発行する債券を投資対象とします。 3. 一つまたは複数の新興国の発行体の信用リスクまたは債券指数の収益率を主として反映する仕組債に投資する場合があります。当該債券は、反映する信用リスクまたは債券指数の収益率を増大させる仕組みを持たないものに限り、またその場合、当該債券の発行体の格付は、信用リスクを反映しようとする発行体の格付（格付機関が公表するもの）または収益率を反映しようとする債券指数の格付（当該指数の作成者が公表するもの）以上とします。当該債券への投資は、信託財産の純資産総額の35%未満とします。
マザーファンドの投資態度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資対象債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。 2. 投資対象債券は、主に当該債券発行国の現地通貨に基づく運用成果が得られるものとし、信託財産の純資産総額の75%以上をそのような債券に投資します。 3. 信託財産として保有する債券の平均格付は、BB-（S&P社）またはBa3（ムーディーズ社）以上に維持します。平均格付の算出にあたり、個々の債券の銘柄が上記の各格付機関から異なる格付を得ている場合は、最も高い格付により判断し平均を算出します。委託先は上記のいずれの格付機関からも格付を付与されていない債券にも投資する場合がありますが、当該債券に投資した場合の平均格付は、委託先の判断により当該債券をS&P社またはムーディーズ社の格付にあてはめた上で算出します。 4. 外貨建資産については、円貨に対する為替ヘッジを行いません。なお、保有する債券について、円以外の通貨に対する為替ヘッジも原則として行いませんが、市況に応じて委託先が必要と判断した場合は、その建値以外の通貨（円以外）に基づく為替リスクをヘッジするために、機動的に外国為替の売買の予約を行うことがあります。
参考指数等	<p>参考指標：JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル（円ベース）</p> <p>参考指標とは、ファンドの投資対象市場の動向をわかりやすく示すために用いる指標です。</p>

主な投資制限	<p>1. マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>2. 株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>3. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>4. 投資信託証券（マザーファンドの受益証券は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>5. デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引および為替先渡取引をいいます。）の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>6. デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p>
委託先 (助言を含む)	マザーファンドの運用をJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクに委託します。
収益分配時期 及び分配方針	<p>毎月26日（休業日の場合は翌営業日となります。）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金の合計額とします。</p> <p>分配対象収益の分配方針 運用会社は、上記の分配対象収益の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年率0.7992%（税抜0.74%）を乗じた金額とします。</p> <p>配分 運用会社：0.756%（税抜0.70%） 販売会社：0.0108%（税抜0.01%） 受託会社：0.0324%（税抜0.03%） （運用会社が受ける報酬のうちマザーファンドの委託先に対する報酬：0.35%）</p>
取得・換金 申込不可日	米国の銀行の休業日
申込単位	販売会社が定める単位（当初1口＝1円）
申込価額	取得申込日の翌営業日の基準価額
申込手数料等	ありません。
解約単位	1口単位
解約代金支払い 日	解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。
償還条項	設定から1年経過以降、信託財産の純資産総額が20億円を下回った場合に償還することがあります。
監査費用	信託財産の純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）をファンドより支弁します。

Jリート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
決算	毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。
信託報酬	ありません。

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成28年4月末日現在、Jリート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券はありません。

北米リート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
委託先運用会社	リーフ アメリカ エル エル シー ドイツ銀行グループの一員であり、米国及びグローバルに展開する不動産証券等の資産運用会社です。
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。</p> <p>不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>運用にあたっては、運用委託契約に基づきリーフ アメリカ エル エルシー（RREEF America L.L.C.）に信託財産に属する外貨建資産についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>株式への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成28年4月末日現在、北米リート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券はありません。

オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
委託先運用会社	<p>ドイチェ・オーストラリア・リミテッド</p> <p>ドイツ銀行グループの一員であり、アジアパシフィックに展開する不動産証券等の資産運用会社です。</p>
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。</p> <p>不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>運用にあたっては、運用委託契約に基づきドイツ・オーストラリア・リミテッド（Deutsche Australia Limited）に信託財産に属する外貨建資産および不動産投資信託証券についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>株式への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成28年4月末日現在、オーストラリア/アジアリート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券はありません。

ヨーロッパリート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
委託先運用会社	ドイツ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド ドイツ銀行グループの一員であり、英国及びグローバルに展開する不動産証券等の資産運用会社です。
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。</p> <p>不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>運用にあたっては、運用委託契約に基づきドイツ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド（Deutsche Alternative Asset Management（UK） Limited）に信託財産に属する外貨建資産についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>株式への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成28年4月末日現在、ヨーロッパリート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券はありません。

コモディティ・インデックス マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	<p>ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>当ファンドでは、「Bloomberg Commodity Index」を「ブルームバーグ・コモディティ・インデックス」といいます。</p>
投資対象	ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券を主要投資対象とし、当該インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉えることを目標に運用を行います。</p> <p>ユーロ円建て債券の組入比率は、高位を保つことを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向、投資信託財産の規模等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主要な投資制限	<p>株式への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>
決算	<p>毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。</p>
信託報酬	ありません。
その他	<p>・デリバティブ取引等に係る投資制限</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p>

<ユーロ円建て債券について>

ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券は、取得時において、原則としてA格以上の格付を得ている信用度の高い債券、もしくは、委託会社が同等の信用力を有すると判断した債券とします。

ユーロ円建て債券は、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するように設計された仕組債であり、主として、以下のような特徴を有しています。

ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの変動の影響を受けて、価格が変動します。

為替（米国ドル/円）相場の変動の影響を受けて、価格が変動します。

ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの変動または為替（米国ドル/円）相場の変動の影響を受けて、償還元本は額面価格を下回る可能性もあります。

ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの著作権等について

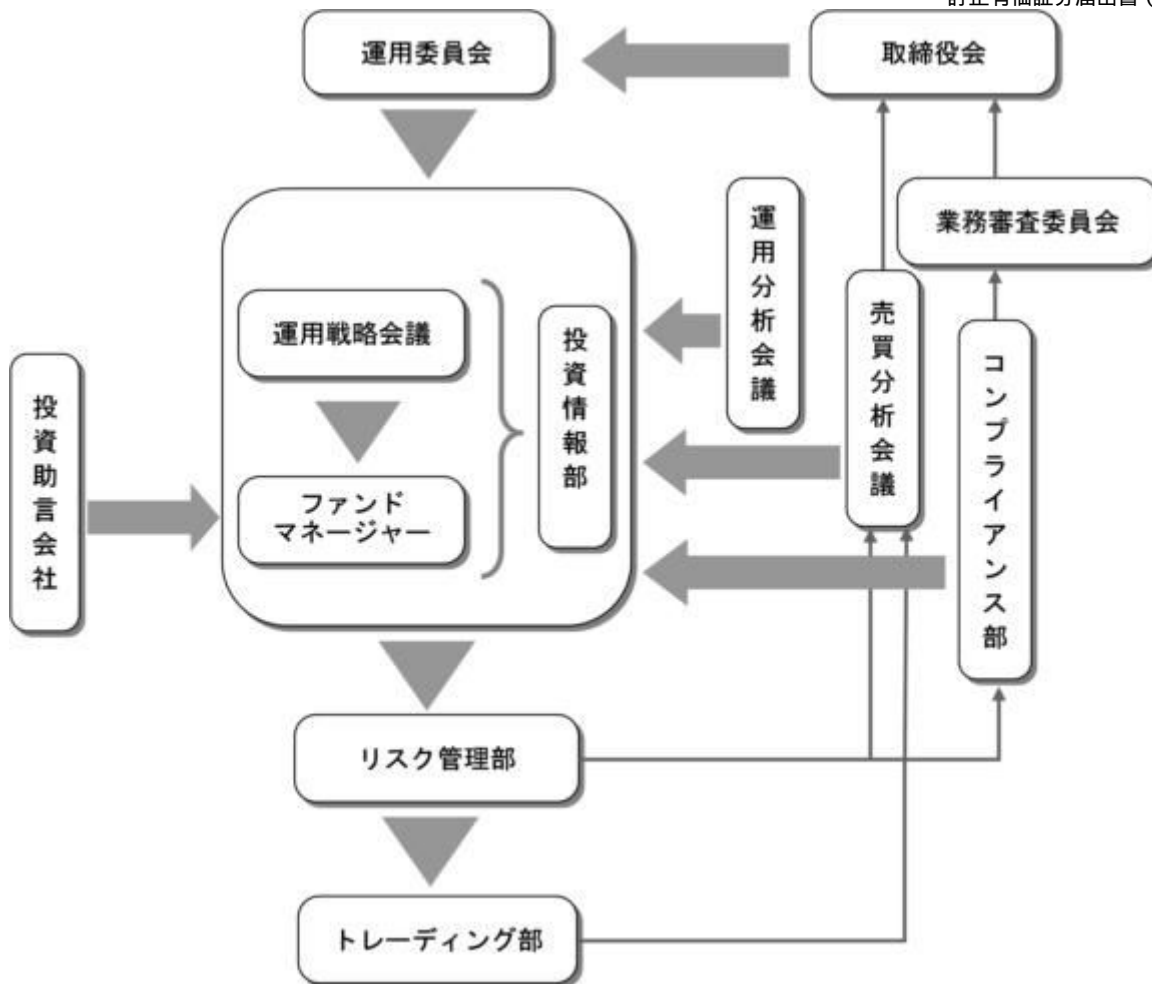
ブルームバーグ・コモディティ・インデックスおよび「ブルームバーグ (Bloomberg®)」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) およびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) のサービスマークです。ブルームバーグ・コモディティ・インデックスは、ブルームバーグが算出し、配信するものです。ブルームバーグは、岡三アセットマネジメント株式会社の関係会社ではなく、当ファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグは、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。

(3) 【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、投資助言を行います。
投資情報部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （3名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （6名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （7名程度）	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

委託会社は、運用の指図に関する権限を委託している委託先運用会社の運用や運用指図結果の適切性並びに経営状態、委託業務にかかる運用体制やリスク管理体制、委託業務の執行状況等についてモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、平成28年4月末日現在のものであり、変更になることがあります。

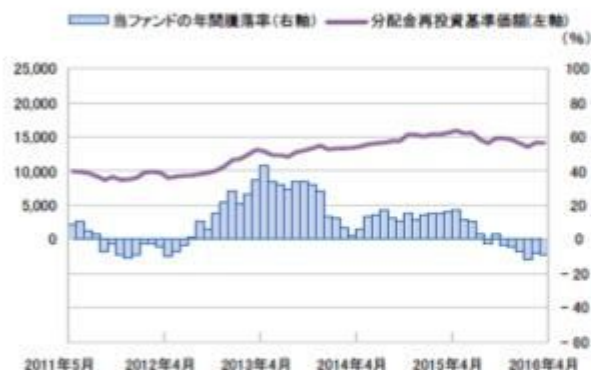
3【投資リスク】

<更新後>

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2011年5月末～2016年4月末



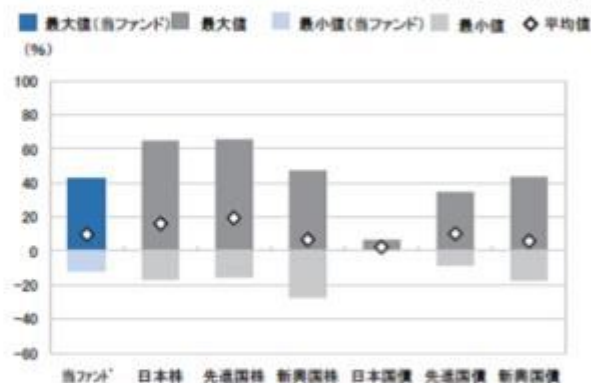
*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年5月末を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2011年5月から2016年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2011年5月末～2016年4月末



*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2011年5月から2016年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値	△12.1	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値	9.7	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2011年5月から2016年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証をいたしません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の損益について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<更新後>

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.3176%（税抜1.22%）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.6912%（税抜0.64%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.54%（税抜0.50%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.0864%（税抜0.08%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

<実質的な信託報酬の総額>

投資対象とする投資信託証券の信託報酬を、間接的にご負担いただくこととなります。各投資信託証券の信託報酬は、以下のようになります。

- ・ 「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの投資信託財産の純資産総額に年率0.8424%（税抜0.78%）を乗じて得た額です。
- ・ 「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの投資信託財産の純資産総額に年率0.9288%（税抜0.86%）を乗じて得た額です。
- ・ 「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの投資信託財産の純資産総額に年率0.7992%（税抜0.74%）を乗じて得た額です。
- ・ 上記3ファンド以外の投資信託証券には、信託報酬はありません。

ファンドは、「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」、「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」を各々、投資信託財産の純資産総額の5%程度～40%程度の範囲内で組入れて運用を行いますので、ファンドの信託報酬に当該各投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.44612～1.93104%（税抜1.339～1.788%）程度を乗じて得た額となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、当該各投資対象とする投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

委託先運用会社に支払う運用委託報酬

親投資信託である北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの委託先運用会社の運用委託報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支弁します。

信託報酬の支払い時期

毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

（５）【課税上の取扱い】

< 更新後 >

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配

金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成28年4月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

平成28年 4月28日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	277,569,477	34.73
親投資信託受益証券	日本	481,534,609	60.26
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		40,007,697	5.01
合計（純資産総額）		799,111,783	100.00

（参考）日本好配当割安株オープン マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	5,440,940,460	94.29
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		329,698,962	5.71
合計（純資産総額）		5,770,639,422	100.00

（参考）国内債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	1,097,974,960	70.44
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		460,662,064	29.56
合計（純資産総額）		1,558,637,024	100.00

（参考）世界高金利債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	422,930,198	16.05
	カナダ	359,420,546	13.64
	ドイツ	147,375,123	5.59
	イギリス	243,383,225	9.24
	スウェーデン	179,390,664	6.81
	ノルウェー	226,364,223	8.59
	デンマーク	17,844,264	0.68
	オーストラリア	342,817,868	13.01
	ニュージーランド	414,921,573	15.75
	小計	2,354,447,684	89.35
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		280,538,062	10.65
合計（純資産総額）		2,634,985,746	100.00

（参考）Jリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	22,581,690,600	96.63
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		788,579,268	3.37
合計（純資産総額）		23,370,269,868	100.00

（参考）北米リート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	2,906,895,056	84.44
	カナダ	456,197,328	13.25
	小計	3,363,092,384	97.69
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		79,388,836	2.31
合計（純資産総額）		3,442,481,220	100.00

（参考）オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	7,928,000	0.88
	オーストラリア	568,562,083	62.79
	香港	87,062,374	9.62
	シンガポール	211,800,025	23.39
	小計	875,352,482	96.67
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		30,114,723	3.33
合計（純資産総額）		905,467,205	100.00

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ドイツ	358,415,739	11.32
	フランス	696,008,952	21.98
	オランダ	487,927,673	15.41
	スペイン	19,498,985	0.62
	ベルギー	267,831,830	8.46
	アイルランド	71,603,250	2.26
	イギリス	1,151,751,398	36.38
	小計	3,053,037,827	96.43
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		112,969,407	3.57
合計（純資産総額）		3,166,007,234	100.00

（参考）コモディティ・インデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	イギリス	141,664,000	94.87
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		7,653,124	5.13
合計（純資産総額）		149,317,124	100.00

（参考）GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,362,835,027	100.31
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		7,187,398	0.31
合計（純資産総額）		2,355,647,629	100.00

（参考）GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,542,397,521	65.20
	カナダ	61,488,225	2.60
	ブラジル	3,716,008	0.16
	ドイツ	67,955,754	2.87
	イタリア	23,798,836	1.01
	フランス	87,275,704	3.69
	オランダ	60,250,896	2.55
	スペイン	17,656,543	0.75
	ベルギー	22,506,685	0.95
	フィンランド	8,250,270	0.35
	イギリス	183,849,326	7.77
	スイス	76,795,075	3.25
	スウェーデン	15,558,565	0.66
	ノルウェー	8,676,289	0.37
	デンマーク	20,352,237	0.86
	オーストラリア	57,639,362	2.44
	香港	46,719,904	1.97
	インドネシア	3,217,578	0.14
	韓国	12,266,223	0.52
	南アフリカ	7,182,011	0.30
	小計	2,327,553,012	98.38
投資証券	アメリカ	4,578,394	0.19

	イギリス	8,782,442	0.37
	小計	13,360,836	0.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		24,906,736	1.05
合計(純資産総額)		2,365,820,584	100.00

(参考) G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	897,368,289	100.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,230,701	0.14
合計(純資産総額)		896,137,588	100.00

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	419,037,996	7.22
	メキシコ	69,222,967	1.19
	ブラジル	417,317,640	7.19
	イギリス	333,127,317	5.74
	トルコ	108,220,714	1.86
	香港	1,301,473,872	22.42
	タイ	215,341,776	3.71
	インドネシア	219,087,318	3.77
	韓国	742,906,552	12.80
	台湾	676,030,842	11.64
	中国	81,786,915	1.41
	インド	387,702,412	6.68
	南アフリカ	450,592,450	7.76
	小計	5,421,848,771	93.38
オプション証券等	イギリス	214,355,024	3.69
社債券	イギリス	46,011,067	0.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		123,961,521	2.13
合計(純資産総額)		5,806,176,383	100.00

(参考) G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,711,115,072	100.00

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		77,532	0.00
合計(純資産総額)		1,711,037,540	100.00

(参考) G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	234,078,896	2.92
	メキシコ	1,396,068,264	17.41
	ブラジル	1,441,227,705	17.97
	コロンビア	181,225,774	2.26
	トルコ	595,932,601	7.43
	ハンガリー	395,928,903	4.94
	ポーランド	533,600,960	6.65
	ロシア	219,766,044	2.74
	ルーマニア	115,350,633	1.44
	マレーシア	606,810,343	7.57
	タイ	384,639,191	4.80
	フィリピン	23,952,022	0.30
	インドネシア	782,292,916	9.75
	南アフリカ	439,302,904	5.48
	小計	7,350,177,156	91.64
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		670,149,275	8.36
合計(純資産総額)		8,020,326,431	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	日本好配当割安株オープン マ ザーファンド	66,718,374	1.9352	129,113,398	1.9443	129,720,534	16.23
2	日本	投資信託受 益証券	G I M海外株式・ダイナミック・ ファンドF(適格機関投資家専 用)	132,838,650	0.9339	124,071,166	0.9596	127,471,968	15.95
3	日本	親投資信託 受益証券	Jリート・マザーファンド	36,262,652	2.6053	94,475,088	2.6602	96,465,906	12.07

4	日本	投資信託受益証券	G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)	178,292,216	0.4785	85,330,476	0.489	87,184,893	10.91
5	日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	68,221,259	1.2783	87,207,236	1.2779	87,179,946	10.91
6	日本	投資信託受益証券	G I M エマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	169,256,433	0.3686	62,404,677	0.3717	62,912,616	7.87
7	日本	親投資信託受益証券	コモディティ・インデックス マザーファンド	99,630,836	0.4630	46,129,078	0.4982	49,636,082	6.21
8	日本	親投資信託受益証券	世界高金利債券マザーファンド	38,683,970	1.2077	46,718,631	1.2311	47,623,835	5.96
9	日本	親投資信託受益証券	北米リート・マザーファンド	22,544,258	1.9765	44,558,726	2.0080	45,268,870	5.66
10	日本	親投資信託受益証券	ヨーロッパリート・マザーファンド	13,499,743	1.0422	14,069,433	1.0610	14,323,227	1.79
11	日本	親投資信託受益証券	オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	6,643,307	1.6728	11,112,924	1.7034	11,316,209	1.42

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	34.73
親投資信託受益証券	60.26
合計	94.99

(参考) 日本好配当割安株オープン マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	62,200	4,086.19	254,161,281	4,530.00	281,766,000	4.88
2	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	54,400	4,552.04	247,631,138	4,864.00	264,601,600	4.59
3	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	34,500	6,930.15	239,090,296	7,411.00	255,679,500	4.43
4	日本	株式	積水ハウス	建設業	102,300	1,826.23	186,823,895	1,931.50	197,592,450	3.42
5	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	70,400	2,405.22	169,327,488	2,597.00	182,828,800	3.17
6	日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	42,100	4,065.52	171,158,634	4,296.00	180,861,600	3.13
7	日本	株式	大東建託	建設業	11,400	12,575.22	143,357,508	15,495.00	176,643,000	3.06
8	日本	株式	K D D I	情報・通信業	53,800	2,996.59	161,216,542	3,169.00	170,492,200	2.95
9	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	32,100	5,827.10	187,050,068	5,262.00	168,910,200	2.93
10	日本	株式	デンカ	化学	361,000	488.67	176,411,140	466.00	168,226,000	2.92
11	日本	株式	ローソン	小売業	18,700	8,518.59	159,297,715	8,500.00	158,950,000	2.75
12	日本	株式	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	18,000	7,281.50	131,067,143	8,790.00	158,220,000	2.74
13	日本	株式	あおぞら銀行	銀行業	403,000	427.19	172,157,690	391.00	157,573,000	2.73
14	日本	株式	セイコーエプソン	電気機器	84,800	1,895.85	160,768,319	1,846.00	156,540,800	2.71
15	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	109,900	1,410.29	154,991,297	1,415.00	155,508,500	2.69
16	日本	株式	日東電工	化学	23,600	7,293.00	172,114,990	6,036.00	142,449,600	2.47
17	日本	株式	小松製作所	機械	72,100	1,963.13	141,541,724	1,906.50	137,458,650	2.38
18	日本	株式	J X ホールディングス	石油・石炭製品	282,300	454.48	128,301,121	470.60	132,850,380	2.30
19	日本	株式	三井物産	卸売業	95,200	1,354.10	128,910,997	1,341.50	127,710,800	2.21

20	日本	株式	電源開発	電気・ガス業	37,700	3,703.67	139,628,537	3,315.00	124,975,500	2.17
21	日本	株式	日本航空	空運業	30,700	4,204.93	129,091,351	3,953.00	121,357,100	2.10
22	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	28,600	4,433.50	126,798,100	4,116.00	117,717,600	2.04
23	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	20,500	7,031.91	144,154,155	5,654.00	115,907,000	2.01
24	日本	株式	カシオ計算機	電気機器	54,600	2,229.47	121,729,062	2,115.00	115,479,000	2.00
25	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	113,800	1,112.48	126,600,224	1,000.00	113,800,000	1.97
26	日本	株式	デンソー	輸送用機器	26,600	5,219.71	138,844,286	4,251.00	113,076,600	1.96
27	日本	株式	キヤノン	電気機器	36,200	3,319.39	120,162,246	3,112.00	112,654,400	1.95
28	日本	株式	大和ハウス工業	建設業	37,400	3,444.64	128,829,565	2,963.00	110,816,200	1.92
29	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	72,400	1,682.30	121,798,740	1,497.00	108,382,800	1.88
30	日本	株式	アマダホールディングス	機械	88,800	1,102.24	97,879,406	1,113.00	98,834,400	1.71

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	8.41
		食料品	4.88
		化学	8.13
		医薬品	7.94
		石油・石炭製品	2.30
		ゴム製品	2.04
		鉄鋼	1.71
		機械	4.09
		電気機器	12.08
		輸送用機器	7.42
		電気・ガス業	2.17
		空運業	2.10
		情報・通信業	11.76
		卸売業	4.91
		小売業	2.75
銀行業	7.02		
証券、商品先物取引業	2.90		
保険業	1.68		
合計			94.29

(参考) 国内債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第126回利付 国債(5年)	150,000,000	100.42	150,636,000	101.42	152,136,000	0.1	2020年12 月20日	9.76

2	日本	国債証券	第154回利付 国債（20年）	100,000,000	101.95	101,955,200	117.55	117,556,000	1.2	2035年9 月20日	7.54
3	日本	国債証券	第49回利付 国債（30年）	80,000,000	104.69	83,755,400	129.57	103,659,200	1.4	2045年12 月20日	6.65
4	日本	国債証券	第116回利付 国債（5年）	80,000,000	100.56	80,448,000	101.17	80,940,000	0.2	2018年12 月20日	5.19
5	日本	国債証券	第151回利付 国債（20年）	57,000,000	102.88	58,644,450	117.63	67,053,660	1.2	2034年12 月20日	4.30
6	日本	国債証券	第153回利付 国債（20年）	53,000,000	103.98	55,114,170	119.49	63,329,700	1.3	2035年6 月20日	4.06
7	日本	国債証券	第340回利付 国債（10年）	60,000,000	100.76	60,460,800	104.78	62,868,600	0.4	2025年9 月20日	4.03
8	日本	国債証券	第124回利付 国債（5年）	48,000,000	100.20	48,100,320	101.28	48,618,720	0.1	2020年6 月20日	3.12
9	日本	国債証券	第150回利付 国債（20年）	34,000,000	106.61	36,249,440	121.16	41,194,740	1.4	2034年9 月20日	2.64
10	日本	国債証券	第149回利付 国債（20年）	31,000,000	108.63	33,675,920	122.84	38,081,330	1.5	2034年6 月20日	2.44
11	日本	国債証券	第155回利付 国債（20年）	30,000,000	99.98	29,994,900	113.71	34,113,300	1	2035年12 月20日	2.19
12	日本	国債証券	第337回利付 国債（10年）	30,000,000	100.35	30,107,400	103.79	31,138,500	0.3	2024年12 月20日	2.00
13	日本	国債証券	第122回利付 国債（5年）	30,000,000	100.22	30,068,400	101.18	30,356,100	0.1	2019年12 月20日	1.95
14	日本	国債証券	第339回利付 国債（10年）	25,000,000	100.93	25,234,750	104.74	26,187,000	0.4	2025年6 月20日	1.68
15	日本	国債証券	第338回利付 国債（10年）	23,000,000	101.10	23,253,000	104.75	24,093,880	0.4	2025年3 月20日	1.55
16	日本	国債証券	第322回利付 国債（10年）	20,000,000	105.19	21,039,200	106.56	21,313,200	0.9	2022年3 月20日	1.37
17	日本	国債証券	第146回利付 国債（20年）	16,000,000	112.68	18,030,240	125.92	20,148,320	1.7	2033年9 月20日	1.29
18	日本	国債証券	第121回利付 国債（5年）	19,000,000	100.23	19,044,460	101.12	19,213,180	0.1	2019年9 月20日	1.23
19	日本	国債証券	第148回利付 国債（20年）	14,000,000	108.87	15,242,360	122.74	17,184,720	1.5	2034年3 月20日	1.10
20	日本	国債証券	第323回利付 国債（10年）	15,000,000	105.36	15,804,600	106.81	16,022,850	0.9	2022年6 月20日	1.03
21	日本	国債証券	第123回利付 国債（5年）	15,000,000	100.22	15,033,000	101.22	15,184,350	0.1	2020年3 月20日	0.97
22	日本	国債証券	第335回利付 国債（10年）	13,000,000	102.22	13,289,120	105.46	13,710,840	0.5	2024年9 月20日	0.88
23	日本	国債証券	第332回利付 国債（10年）	10,000,000	103.33	10,333,700	105.94	10,594,800	0.6	2023年12 月20日	0.68
24	日本	国債証券	第309回利付 国債（10年）	10,000,000	104.83	10,483,600	105.44	10,544,800	1.1	2020年6 月20日	0.68
25	日本	国債証券	第311回利付 国債（10年）	10,000,000	103.62	10,362,600	104.43	10,443,700	0.8	2020年9 月20日	0.67
26	日本	国債証券	第318回利付 国債（10年）	7,000,000	105.41	7,379,120	106.54	7,458,430	1	2021年9 月20日	0.48
27	日本	国債証券	第306回利付 国債（10年）	5,000,000	105.91	5,295,900	106.30	5,315,200	1.4	2020年3 月20日	0.34
28	日本	国債証券	第328回利付 国債（10年）	5,000,000	103.41	5,170,550	105.50	5,275,000	0.6	2023年3 月20日	0.34
29	日本	国債証券	第326回利付 国債（10年）	4,000,000	104.15	4,166,240	105.97	4,238,840	0.7	2022年12 月20日	0.27

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
国債証券	70.44
合計	70.44

（参考）世界高金利債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ニュー ジーラ ンド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 6	4,700,000	8,066.80	379,139,689	8,059.44	378,793,797	6	2017年12 月15日	14.38
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.125	2,300,000	14,667.05	337,342,347	14,612.18	336,080,222	8.125	2021年 5 月15日	12.75
3	オースト ラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	2,000,000	9,768.55	195,371,172	9,769.55	195,391,188	5.75	2021年 5 月15日	7.42
4	ノル ウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 4.5	12,000,000	1,509.94	181,193,136	1,503.01	180,361,308	4.5	2019年 5 月22日	6.84
5	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	800,000	18,598.14	148,785,126	18,421.89	147,375,123	6.25	2024年 1 月 4日	5.59
6	イギリス	国債証券	TREASURY 6	500,000	23,951.50	119,757,519	23,485.02	117,425,124	6	2028年12 月 7日	4.46
7	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 8	900,000	12,880.75	115,926,777	12,765.31	114,887,821	8	2023年 6 月 1日	4.36
8	スウェー デン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 3.5	6,000,000	1,629.23	97,754,039	1,621.24	97,274,829	3.5	2022年 6 月 1日	3.69
9	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 4	1,100,000	8,753.96	96,293,595	8,745.85	96,204,400	4	2016年 6 月 1日	3.65
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.25	600,000	14,571.02	87,426,164	14,474.99	86,849,976	6.25	2023年 8 月15日	3.30
11	スウェー デン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 1	6,000,000	1,384.59	83,075,883	1,368.59	82,115,835	1	2026年11 月12日	3.12
12	オースト ラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 6	900,000	8,606.96	77,462,671	8,605.04	77,445,407	6	2017年 2 月15日	2.94
13	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 2.5	800,000	9,604.15	76,833,223	9,505.36	76,042,933	2.5	2024年 6 月 1日	2.89
14	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 4	800,000	9,050.14	72,401,181	9,035.67	72,285,392	4	2017年 6 月 1日	2.74
15	イギリス	国債証券	TREASURY 8.75	400,000	17,774.04	71,096,184	17,718.22	70,872,912	8.75	2017年 8 月25日	2.69
16	オースト ラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	700,000	10,019.42	70,135,980	9,997.32	69,981,273	5.5	2023年 4 月21日	2.66
17	イギリス	国債証券	TREASURY 4.75	300,000	18,502.07	55,506,216	18,361.72	55,085,189	4.75	2020年 3 月 7日	2.09
18	ノル ウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 3.75	3,000,000	1,546.21	46,386,525	1,533.43	46,002,915	3.75	2021年 5 月25日	1.75
19	ニュー ジーラ ンド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5	400,000	9,057.58	36,230,352	9,031.94	36,127,776	5.5	2023年 4 月15日	1.37
20	デンマ ーク	国債証券	DENMARK - BULLET 4	1,000,000	1,787.01	17,870,118	1,784.42	17,844,264	4	2017年11 月15日	0.68

（種類別投資比率）

種類	投資比率 (%)
国債証券	89.35
合計	89.35

（参考）Jリート・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,759	587,889	1,621,987,406	686,000	1,892,674,000	8.10
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,707	583,831	1,580,431,302	674,000	1,824,518,000	7.81
3	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	5,173	239,757	1,240,266,737	266,100	1,376,535,300	5.89
4	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	7,276	159,074	1,157,424,596	169,900	1,236,192,400	5.29
5	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	13,669	74,000	1,011,506,000	82,200	1,123,591,800	4.81
6	日本	投資証券	G L P投資法人 投資証券	7,757	121,800	944,802,600	131,400	1,019,269,800	4.36
7	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,741	484,887	844,188,475	577,000	1,004,557,000	4.30
8	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,758	218,800	822,250,400	260,600	979,334,800	4.19
9	日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	3,378	248,471	839,337,507	285,500	964,419,000	4.13
10	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,472	555,490	817,682,678	635,000	934,720,000	4.00
11	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,340	623,985	836,140,462	694,000	929,960,000	3.98
12	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,575	508,000	800,100,000	578,000	910,350,000	3.90
13	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	8,427	89,059	750,506,176	98,000	825,846,000	3.53
14	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	4,326	171,066	740,035,506	180,400	780,410,400	3.34
15	日本	投資証券	M C U B S M i d C i t y投資法人 投資証券	2,042	373,710	763,117,678	364,000	743,288,000	3.18
16	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,288	449,779	579,316,163	478,500	616,308,000	2.64
17	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,881	128,290	626,185,442	126,200	615,982,200	2.64
18	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,172	165,507	524,991,263	186,100	590,309,200	2.53
19	日本	投資証券	いちごホテルリート投資法人 投資証券	3,031	133,277	403,965,189	177,500	538,002,500	2.30
20	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	283,051	466,185,889	291,800	480,594,600	2.06
21	日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	343	1,208,540	414,529,394	1,314,000	450,702,000	1.93
22	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,146	169,040	362,760,402	187,100	401,516,600	1.72
23	日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	4,256	87,079	370,609,032	83,400	354,950,400	1.52
24	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	2,184	150,679	329,084,923	161,600	352,934,400	1.51
25	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	751	473,069	355,275,383	459,000	344,709,000	1.47
26	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,035	240,583	249,003,572	244,100	252,643,500	1.08
27	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,700	86,228	232,817,474	84,700	228,690,000	0.98
28	日本	投資証券	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	1,914	114,481	219,118,304	115,100	220,301,400	0.94
29	日本	投資証券	トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,533	112,900	173,075,700	114,700	175,835,100	0.75
30	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	319	297,900	95,030,100	302,000	96,338,000	0.41

(種類別投資比率)

種類	投資比率（％）
投資証券	96.63
合計	96.63

（参考）北米リート・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	45,422	6,649.75	302,045,058	6,860.47	311,616,382	9.05
2	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	33,676	7,411.41	249,586,896	7,660.55	257,976,682	7.49
3	アメリカ	投資証券	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	62,328	3,259.57	203,162,791	3,198.11	199,332,112	5.79
4	アメリカ	投資証券	SENIOR HOUSING PROP TRUST	94,189	1,661.61	156,505,855	1,954.64	184,106,293	5.35
5	アメリカ	投資証券	NATL HEALTH INVESTORS INC	23,351	7,218.25	168,553,531	7,554.09	176,395,614	5.12
6	アメリカ	投資証券	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	136,953	1,190.78	163,081,921	1,256.63	172,100,276	5.00
7	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	17,804	8,792.07	156,534,059	9,616.29	171,208,516	4.97
8	アメリカ	投資証券	AGREE REALTY CORP	36,330	4,236.34	153,906,595	4,391.09	159,528,572	4.63
9	カナダ	投資証券	CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	108,524	1,087.25	117,993,728	1,223.27	132,754,772	3.86
10	アメリカ	投資証券	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	24,866	4,072.82	101,274,804	4,855.33	120,732,884	3.51
11	アメリカ	投資証券	STORE CAPITAL CORP	41,857	2,857.89	119,622,702	2,842.52	118,979,569	3.46
12	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	13,857	6,622.31	91,765,419	8,206.00	113,710,646	3.30
13	アメリカ	投資証券	EPR PROPERTIES	14,613	5,600.54	81,840,728	7,152.40	104,518,131	3.04
14	アメリカ	投資証券	HIGHWOODS PROPERTIES INC	19,786	4,211.10	83,320,973	5,217.51	103,233,752	3.00
15	アメリカ	投資証券	RETAIL PROPERTIES OF AME - A	55,557	1,774.65	98,594,646	1,771.36	98,411,725	2.86
16	カナダ	投資証券	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	59,067	1,402.01	82,812,831	1,511.00	89,250,396	2.59
17	アメリカ	投資証券	PHYSICIANS REALTY TRUST	44,555	2,042.44	91,001,248	2,002.93	89,240,880	2.59
18	カナダ	投資証券	SMART REAL ESTATE INVESTMENT	29,711	2,516.30	74,761,890	2,929.58	87,040,870	2.53
19	アメリカ	投資証券	WASHINGTON REIT	26,617	3,173.97	84,481,560	3,216.77	85,620,834	2.49
20	カナダ	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	29,006	2,437.83	70,711,767	2,604.36	75,542,220	2.19
21	アメリカ	投資証券	DUPONT FABROS TECHNOLOGY	16,592	4,511.82	74,860,159	4,477.80	74,295,658	2.16
22	アメリカ	投資証券	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	24,566	1,896.48	46,588,928	2,211.46	54,326,788	1.58
23	アメリカ	投資証券	EASTGROUP PROPERTIES INC	6,330	6,599.26	41,773,363	6,740.84	42,669,549	1.24
24	アメリカ	投資証券	ALEXANDER'S INC	994	40,149.84	39,908,943	42,630.19	42,374,411	1.23
25	アメリカ	投資証券	MACERICH CO/THE	4,349	8,178.57	35,568,601	8,469.40	36,833,453	1.07
26	カナダ	投資証券	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	18,984	1,897.25	36,017,477	1,890.27	35,885,060	1.04
27	カナダ	投資証券	CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	29,350	1,103.82	32,397,276	1,217.17	35,724,010	1.04
28	アメリカ	投資証券	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	17,229	1,971.10	33,960,254	1,956.84	33,714,439	0.98
29	アメリカ	投資証券	LEXINGTON REALTY TRUST	34,666	980.06	33,975,020	972.38	33,708,698	0.98
30	アメリカ	投資証券	VEREIT INC	34,154	997.62	34,072,969	983.35	33,585,677	0.98

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	97.69
合計	97.69

（参考）オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	217,899	348.32	75,899,765	388.64	84,685,139	9.35
2	香港	投資証券	LINK REIT	120,526	639.57	77,086,019	679.19	81,861,259	9.04
3	オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES	290,088	226.01	65,563,949	276.05	80,079,953	8.84
4	オーストラリア	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP	114,957	617.99	71,042,736	692.21	79,575,534	8.79
5	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	189,333	376.96	71,372,482	410.32	77,688,631	8.58
6	オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	475,186	144.83	68,821,628	156.37	74,307,211	8.21
7	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	177,289	318.58	56,482,148	359.45	63,727,240	7.04
8	オーストラリア	投資証券	INVESTA OFFICE FUND	156,781	318.58	49,948,545	346.11	54,263,472	5.99
9	オーストラリア	投資証券	ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	103,222	487.92	50,365,110	525.41	54,234,903	5.99
10	シンガポール	投資証券	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	397,400	110.83	44,046,972	115.70	45,979,816	5.08
11	シンガポール	投資証券	FORTUNE REIT	315,000	116.24	36,618,135	121.12	38,154,060	4.21
12	シンガポール	投資証券	SUNTEC REIT	260,137	120.85	31,439,549	134.84	35,079,318	3.87
13	シンガポール	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	167,078	178.44	29,813,599	199.62	33,353,113	3.68
14	シンガポール	投資証券	CAPITALAND MALL TRUST	187,100	152.36	28,507,977	169.47	31,709,408	3.50
15	シンガポール	投資証券	KEPPEL REIT	317,500	78.35	24,878,861	84.73	26,904,696	2.97
16	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイ リート投資法人 投資証券	80	104,896	8,391,698	99,100	7,928,000	0.88
17	香港	投資証券	SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	89,000	55.46	4,936,651	58.43	5,201,115	0.57
18	シンガポール	投資証券	ASCOTT RESIDENCE TRUST	6,700	94.72	634,632	92.47	619,614	0.07

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	96.67
合計	96.67

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ドイツ	投資証券	HAMBORNER REIT AG	231,000	1,211.03	279,749,316	1,205.08	278,373,730	8.79
2	オランダ	投資証券	WERELDHAVE NV	49,500	6,137.97	303,829,625	5,602.77	277,337,452	8.76
3	イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	220,200	1,241.62	273,405,151	1,155.43	254,426,258	8.04
4	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	137,197	1,865.91	255,998,077	1,824.45	250,309,231	7.91

5	フランス	投資証券	FONCIERE DES REGIONS	17,294	10,144.14	175,432,887	10,261.00	177,453,741	5.60
6	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	260,470	662.70	172,615,815	671.72	174,965,451	5.53
7	フランス	投資証券	ICADE	18,611	8,114.50	151,019,106	8,410.37	156,525,418	4.94
8	フランス	投資証券	MERCIALYS	65,208	2,565.56	167,295,062	2,388.06	155,721,190	4.92
9	イギリス	投資証券	HAMMERSON PLC	165,000	921.79	152,096,076	940.93	155,253,780	4.90
10	フランス	投資証券	KLEPIERRE	29,016	4,813.37	139,664,849	5,113.74	148,380,396	4.69
11	オランダ	投資証券	VASTNED RETAIL NV	30,006	5,051.68	151,580,830	4,825.78	144,802,523	4.57
12	ベルギー	投資証券	COFINIMMO	9,915	13,422.96	133,088,739	13,529.07	134,140,828	4.24
13	ベルギー	投資証券	BEFIMMO	18,488	7,163.46	132,438,064	7,231.23	133,691,002	4.22
14	イギリス	投資証券	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	94,000	1,288.59	121,128,250	1,227.99	115,431,624	3.65
15	ドイツ	投資証券	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	52,600	1,481.99	77,952,821	1,521.71	80,042,009	2.53
16	オランダ	投資証券	EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	12,945	4,817.09	62,357,323	5,082.09	65,787,698	2.08
17	アイルランド	投資証券	HIBERNIA REIT PLC	398,720	172.52	68,789,886	161.10	64,236,886	2.03
18	イギリス	投資証券	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	224,721	251.97	56,624,838	259.79	58,380,923	1.84
19	フランス	投資証券	GECINA SA	3,707	13,540.25	50,193,710	15,626.70	57,928,207	1.83
20	イギリス	投資証券	SAFESTORE HOLDINGS PLC	104,568	545.42	57,033,646	545.42	57,033,646	1.80
21	イギリス	投資証券	ASSURA PLC	595,733	84.81	50,529,227	90.58	53,964,259	1.70
22	イギリス	投資証券	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	191,015	163.70	31,269,529	167.45	31,986,226	1.01
23	スペイン	投資証券	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	15,470	1,252.37	19,374,176	1,260.43	19,498,985	0.62
24	アイルランド	投資証券	GREEN REIT PLC	41,358	194.34	8,037,746	178.11	7,366,364	0.23

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	96.43
合計	96.43

(参考) コモディティ・インデックス マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イギリス	社債券	UBS - COM MODITY 2016113 0	160,000,000	83.16	133,059,000	88.54	141,664,000	0	2016年11 月30日	94.87

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
社債券	94.87
合計	94.87

(参考) G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mコクサイ・ダイナミック・ マザーファンド（適格機関投資 家専用）	1,793,967,829	1.4433	2,589,233,768	1.3171	2,362,835,027	100.31

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.31
合計	100.31

(参考) G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェ ア・サービ ス	542	75,057.89	40,681,377	77,465.93	41,986,539	1.77
2	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	2,663	10,655.62	28,375,936	12,376.50	32,958,639	1.39
3	アメリカ	株式	WELLS FARGO COMPANY	銀行	5,609	5,698.59	31,963,427	5,589.56	31,351,884	1.33
4	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェ ア・サービ ス	5,054	5,411.77	27,351,098	5,590.66	28,255,221	1.19
5	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	9,079	2,725.51	24,744,934	2,886.58	26,207,332	1.11
6	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	7,064	3,566.87	25,196,405	3,621.75	25,584,042	1.08

7	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,373	11,797.02	27,994,346	10,735.74	25,475,923	1.08
8	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	15,292	1,672.46	25,575,360	1,648.44	25,208,021	1.07
9	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	4,823	5,404.24	26,064,680	5,194.46	25,052,917	1.06
10	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,046	10,641.23	21,771,976	11,054.02	22,616,525	0.96
11	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	3,209	6,552.82	21,028,007	6,727.67	21,589,109	0.91
12	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	319	60,465.00	19,288,336	66,571.05	21,236,167	0.90
13	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	1,625	10,567.82	17,172,720	11,950.67	19,419,851	0.82
14	アメリカ	株式	AT & T INC	電気通信サービス	4,004	3,830.55	15,337,556	4,249.51	17,015,078	0.72
15	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	571	28,987.27	16,551,734	28,055.64	16,019,776	0.68
16	アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	2,371	6,294.16	14,923,460	6,755.11	16,016,372	0.68
17	アメリカ	株式	AMGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	898	16,885.75	15,163,410	17,669.75	15,867,436	0.67
18	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	1,619	8,655.98	14,014,035	9,708.48	15,718,037	0.66
19	アメリカ	株式	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財	1,183	11,112.62	13,146,238	12,669.54	14,988,066	0.63
20	アメリカ	株式	BIOGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	485	31,825.90	15,435,566	30,736.58	14,907,244	0.63
21	オランダ	株式	UNILEVER NV-CVA	家庭用品・パーソナル用品	2,996	4,674.89	14,005,995	4,944.94	14,815,043	0.63
22	イギリス	株式	RIO TINTO PLC	素材	4,043	3,716.68	15,026,569	3,562.78	14,404,332	0.61
23	アメリカ	株式	PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY	エネルギー	768	14,845.04	11,400,993	18,517.01	14,221,071	0.60

24	アメリカ	株式	MORGAN STANLEY	各種金融	4,676	3,281.37	15,343,715	3,021.41	14,128,148	0.60
25	アメリカ	株式	DOW CHEMICAL	素材	2,369	5,252.93	12,444,193	5,882.59	13,935,879	0.59
26	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,289	5,505.78	12,602,731	6,053.17	13,855,711	0.59
27	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	1,197	9,703.90	11,615,570	11,397.53	13,642,852	0.58
28	スイス	株式	UBS GROUP AG	各種金融	6,944	2,088.11	14,499,867	1,874.13	13,014,028	0.55
29	フランス	株式	AXA	保険	4,593	2,822.73	12,964,802	2,820.62	12,955,139	0.55
30	アメリカ	株式	LOWE'S COMPANIES INC	小売	1,499	7,971.14	11,948,742	8,444.16	12,657,803	0.54

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	7.63
		素材	5.54
		資本財	7.44
		商業・専門サービス	1.80
		運輸	2.14
		自動車・自動車部品	2.73
		耐久消費財・アパレル	2.11
		消費者サービス	1.16
		メディア	4.06
		小売	3.18
		食品・生活必需品小売り	1.46
		食品・飲料・タバコ	4.66
		家庭用品・パーソナル用品	2.03
		ヘルスケア機器・サービス	3.68
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.80
		銀行	9.68
		各種金融	3.58
保険	4.52		
不動産	1.02		
ソフトウェア・サービス	8.92		
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.04		

		電気通信サービス	2.66
		公益事業	2.08
		半導体・半導体製造装置	2.46
		小計	98.38
投資証券			0.56
合計			98.95

（参考）G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mエマージング株式マザー ファンド（適格機関投資家専用）	582,441,935	1.5054	876,808,089	1.5407	897,368,289	100.14

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.14
合計	100.14

（参考）G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	123,300	2,130.33	262,670,462	2,256.92	278,278,852	4.79
2	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半 導体製造装 置	369,000	459.60	169,594,117	530.53	195,767,415	3.37
3	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	92,070	2,069.74	190,561,826	1,861.68	171,405,798	2.95
4	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	230,000	572.99	131,788,082	670.00	154,100,575	2.65

5	韓国	株式	KIA MOTORS CORPORATION	自動車・自動車部品	31,665	4,320.27	136,801,609	4,694.30	148,645,168	2.56
6	インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LIMITED	ソフトウェア・サービス	102,208	1,453.72	148,582,694	1,390.33	142,103,155	2.45
7	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	130,883	884.74	115,798,379	1,044.95	136,767,499	2.36
8	イギリス	株式	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	銀行	158,842	593.74	94,312,040	852.20	135,366,542	2.33
9	南アフリカ	株式	NASPERS LIMITED-N SHS	メディア	8,609	14,717.25	126,700,828	15,448.29	132,994,414	2.29
10	香港	株式	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	保険	626,000	212.85	133,250,094	205.74	128,793,866	2.22
11	タイ	株式	PTT PCL-NVDR	エネルギー	124,600	815.19	101,573,563	945.36	117,791,856	2.03
12	イギリス	株式	MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	食品・生活必需品小売り	30,360	5,347.45	162,348,872	3,802.83	115,454,147	1.99
13	南アフリカ	株式	FIRSTRAND LTD	各種金融	307,330	309.04	94,979,143	362.99	111,559,868	1.92
14	ブラジル	株式	AMBEV SA	食品・飲料・タバコ	171,401	587.35	100,672,383	602.09	103,199,856	1.78
15	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	195,000	595.31	116,086,583	529.21	103,195,950	1.78
16	台湾	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	199,511	521.11	103,967,777	516.97	103,142,199	1.78
17	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,630	57,113.02	93,094,228	61,295.37	99,911,461	1.72
18	香港	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産	282,000	357.52	100,823,213	351.62	99,158,955	1.71
19	アメリカ	株式	JD COM INC-ADR	小売	35,350	3,024.71	106,923,499	2,781.06	98,310,648	1.69
20	タイ	株式	KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	銀行	193,000	533.06	102,881,470	505.44	97,549,920	1.68
21	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	767	114,990.61	88,197,799	124,670.00	95,621,890	1.65
22	韓国	株式	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	銀行	23,310	4,023.21	93,781,230	4,099.72	95,564,590	1.65

23	インドネシア	株式	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	電気通信サービス	3,050,100	26.83	81,850,365	30.71	93,668,571	1.61
24	香港	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	395,403	273.36	108,087,624	236.30	93,435,706	1.61
25	ブラジル	株式	LOJAS RENNER S.A.	小売	145,135	630.99	91,580,012	638.79	92,711,367	1.60
26	台湾	株式	ASUSTEK COMPUTER INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	94,000	971.32	91,304,280	974.62	91,614,750	1.58
27	香港	株式	CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	電気通信サービス	676,000	139.11	94,042,793	132.72	89,723,452	1.55
28	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	31,770	3,369.35	107,044,451	2,795.48	88,812,558	1.53
29	アメリカ	株式	CREDICORP LIMITED	銀行	5,514	12,451.69	68,658,643	15,958.74	87,996,534	1.52
30	韓国	株式	LG CHEM LTD	素材	2,862	26,739.95	76,529,764	29,441.30	84,261,001	1.45

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	3.45
		素材	1.57
		資本財	1.12
		運輸	0.43
		自動車・自動車部品	6.31
		消費者サービス	2.55
		メディア	2.29
		小売	5.07
		食品・生活必需品小売り	2.82
		食品・飲料・タバコ	1.78
		銀行	19.07
		各種金融	4.13
		保険	10.03
		不動産	1.71
		ソフトウェア・サービス	9.73
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.19		
電気通信サービス	5.32		

		公益事業	0.86
		半導体・半導体製造装置	6.95
		小計	93.38
オプション証券等			3.69
社債券			0.79
合計			97.87

（参考）G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I M新興国現地通貨ソブリン・ マザーファンド（適格機関投資 家専用）	1,445,686,949	1.1865	1,715,307,565	1.1836	1,711,115,072	100.00

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

（参考）G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN21 NTN	20,000,000	2,573.75	514,750,406	2,957.75	591,551,234	10	2021/1/1	7.38
2	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA 4.378% NOV19	14,950,000	2,908.73	434,856,570	2,904.90	434,283,614	4.378	2019/11/29	5.41
3	メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 6.5% JUN22	41,000,000	664.50	272,448,464	666.65	273,328,447	6.5	2022/6/9	3.41
4	ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN23 NTN	8,717,000	2,422.00	211,126,517	2,871.38	250,298,381	10	2023/1/1	3.12

5	ブラジル	国債証券	BRAZIL 0% JAN18 LTN	9,000,000	2,393.51	215,416,638	2,546.91	229,222,425	0	2018/1/1	2.86
6	インドネシア	国債証券	INDON 9% MAR29 FR71	24,371,000,000	0.87	212,389,151	0.91	221,868,026	9	2029/3/15	2.77
7	メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 6.5% JUN21	32,220,000	667.67	215,125,562	668.64	215,438,595	6.5	2021/6/10	2.69
8	メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 8.5% MAY29	26,330,000	764.08	201,184,010	765.21	201,480,609	8.5	2029/5/31	2.51
9	インドネシア	国債証券	INDON 8.375% MAR24 FR70	21,976,000,000	0.84	185,822,641	0.86	190,608,838	8.375	2024/3/15	2.38
10	ポーランド	国債証券	POLAND 5.75% OCT21 1021	4,960,000	3,344.96	165,910,143	3,330.00	165,168,357	5.75	2021/10/25	2.06
11	メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 10% NOV36	17,488,900	857.60	149,986,054	888.11	155,320,845	10	2036/11/20	1.94
12	トルコ	国債証券	TURKEY GOVT 9% MAR17	3,557,179	3,819.45	135,864,784	3,886.35	138,244,661	9	2017/3/8	1.72
13	メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 8% JUN20	19,500,000	700.91	136,679,062	703.49	137,182,003	8	2020/6/11	1.71
14	ブラジル	国債証券	BRAZIL 0% JAN19 LTN	5,670,000	2,087.06	118,336,570	2,269.69	128,691,624	0	2019/1/1	1.60
15	トルコ	国債証券	TURKEY GOVT 9% JUL24	3,200,000	3,590.40	114,893,085	3,872.46	123,918,789	9	2024/7/24	1.55
16	ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN25 NTN	4,310,000	2,475.08	106,676,104	2,813.68	121,269,841	10	2025/1/1	1.51
17	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT 3.25% JUL25	4,140,000	2,911.43	120,533,516	2,904.49	120,246,267	3.25	2025/7/25	1.50
18	コロンビア	国債証券	COLOMBIA TES 5% NOV18	3,270,000,000	3.49	114,304,158	3.54	116,081,593	5	2018/11/21	1.45
19	ルーマニア	国債証券	ROMANIA GOVT 5.9% JUL17	3,910,000	2,971.24	116,175,677	2,950.14	115,350,633	5.9	2017/7/26	1.44
20	インドネシア	国債証券	INDON 8.25% JUL21 FR53	12,939,000,000	0.84	109,082,945	0.86	111,524,060	8.25	2021/7/15	1.39
21	ハンガリー	国債証券	HUNGARY 3% JUN24 24/B	279,000,000	39.87	111,239,683	39.89	111,318,253	3	2024/6/26	1.39
22	タイ	国債証券	THAI GOVT 3.85% DEC25	29,700,000	362.26	107,593,097	368.01	109,300,895	3.85	2025/12/12	1.36
23	ハンガリー	国債証券	HUNGARY 5.5% JUN25 25/B	220,210,000	47.56	104,751,920	47.50	104,614,678	5.5	2025/6/24	1.30
24	メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 7.75% MAY31	13,600,000	703.61	95,692,061	720.78	98,026,372	7.75	2031/5/29	1.22
25	ロシア	国債証券	RUSSIA 7.6% APR21 6205	61,950,000	150.92	93,498,756	158.16	97,983,391	7.6	2021/4/14	1.22

26	タイ	国債証券	THAI GOVT 3.65% DEC21	27,060,000	344.89	93,329,204	346.64	93,801,996	3.65	2021/12/17	1.17
27	ハンガリー	国債証券	HUNGARY 3.5% JUN20 20/B	219,100,000	42.04	92,130,063	42.43	92,976,110	3.5	2020/6/24	1.16
28	トルコ	国債証券	TURKEY GOVT 9.4% JUL20	2,300,000	3,749.63	86,241,627	3,948.20	90,808,610	9.4	2020/7/8	1.13
29	アメリカ	国債証券	COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27	2,105,000,000	4.03	85,041,693	4.30	90,533,688	9.85	2027/6/28	1.13
30	トルコ	国債証券	TURKEY GOVT 7.1% MAR23	2,491,760	3,233.70	80,576,220	3,504.62	87,326,949	7.1	2023/3/8	1.09

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	91.64
合計	91.64

【投資不動産物件】

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）

該当事項はありません。

（参考）日本好配当割安株オープン マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）世界高金利債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）Jリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）北米リート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）コモディティ・インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）

該当事項はありません。

（参考）日本好配当割安株オープン マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）世界高金利債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）Jリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）北米リート・マザーファンド

種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （%）
為替予約取引	アメリカドル	売建	567,000.00	63,009,122	62,222,580	1.81
	カナダドル	売建	168,337.04	14,769,420	14,675,623	0.43

（参考）オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （%）
為替予約取引	ユーロ	売建	34,262.39	4,306,679	4,252,647	0.13

（参考）コモディティ・インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）GIMEマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成20年 4月18日)	6,569,762,455	6,591,237,565	0.9178	0.9208
第2特定期間末 (平成20年10月20日)	4,473,281,708	4,505,278,601	0.6735	0.6795
第3特定期間末 (平成21年 4月20日)	4,939,772,777	4,987,085,354	0.6331	0.6391
第4特定期間末 (平成21年10月19日)	5,700,143,893	5,746,270,159	0.7296	0.7356
第5特定期間末 (平成22年 4月19日)	5,860,434,030	5,907,033,967	0.7634	0.7694
第6特定期間末 (平成22年10月18日)	5,642,016,139	5,688,783,792	0.7241	0.7301
第7特定期間末 (平成23年 4月18日)	6,052,177,278	6,097,408,390	0.7708	0.7768
第8特定期間末 (平成23年10月18日)	4,336,746,471	4,378,633,312	0.6674	0.6734
第9特定期間末 (平成24年 4月18日)	1,826,330,689	1,846,705,596	0.7302	0.7362
第10特定期間末 (平成24年10月18日)	1,336,157,113	1,348,078,195	0.7286	0.7346
第11特定期間末 (平成25年 4月18日)	1,763,073,892	1,773,475,555	0.9476	0.9536
第12特定期間末 (平成25年10月18日)	1,965,836,549	1,978,662,551	0.9538	0.9598
第13特定期間末 (平成26年 4月18日)	1,337,083,716	1,346,096,549	0.9750	0.9810
第14特定期間末 (平成26年10月20日)	990,273,550	996,417,380	1.0023	1.0083
第15特定期間末 (平成27年 4月20日)	988,894,481	994,402,402	1.1189	1.1249
第16特定期間末 (平成27年10月19日)	906,156,523	911,475,354	1.0473	1.0533
第17特定期間末 (平成28年 4月18日)	832,859,693	837,906,927	0.9876	0.9936
平成27年 4月末日	1,027,774,073		1.1239	
5月末日	1,059,498,949		1.1451	
6月末日	1,024,217,732		1.1180	
7月末日	1,010,703,210		1.1176	
8月末日	918,277,322		1.0522	
9月末日	874,732,416		1.0114	
10月末日	909,367,687		1.0603	
11月末日	893,232,896		1.0610	
12月末日	879,378,549		1.0455	
平成28年 1月末日	833,514,497		1.0033	
2月末日	773,980,286		0.9672	
3月末日	831,904,925		1.0123	
4月末日	799,111,783		1.0059	

【分配の推移】

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	平成19年11月29日～平成20年 4月18日	0.0030円
第2特定期間	平成20年 4月19日～平成20年10月20日	0.0060円
第3特定期間	平成20年10月21日～平成21年 4月20日	0.0060円
第4特定期間	平成21年 4月21日～平成21年10月19日	0.0060円
第5特定期間	平成21年10月20日～平成22年 4月19日	0.0060円
第6特定期間	平成22年 4月20日～平成22年10月18日	0.0060円
第7特定期間	平成22年10月19日～平成23年 4月18日	0.0060円
第8特定期間	平成23年 4月19日～平成23年10月18日	0.0060円
第9特定期間	平成23年10月19日～平成24年 4月18日	0.0060円
第10特定期間	平成24年 4月19日～平成24年10月18日	0.0060円
第11特定期間	平成24年10月19日～平成25年 4月18日	0.0060円
第12特定期間	平成25年 4月19日～平成25年10月18日	0.0060円
第13特定期間	平成25年10月19日～平成26年 4月18日	0.0060円
第14特定期間	平成26年 4月19日～平成26年10月20日	0.0060円
第15特定期間	平成26年10月21日～平成27年 4月20日	0.0060円
第16特定期間	平成27年 4月21日～平成27年10月19日	0.0060円
第17特定期間	平成27年10月20日～平成28年 4月18日	0.0060円

【収益率の推移】

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）

	期間	収益率(%)
第1特定期間	平成19年11月29日～平成20年 4月18日	7.9
第2特定期間	平成20年 4月19日～平成20年10月20日	26.0
第3特定期間	平成20年10月21日～平成21年 4月20日	5.1
第4特定期間	平成21年 4月21日～平成21年10月19日	16.2
第5特定期間	平成21年10月20日～平成22年 4月19日	5.5
第6特定期間	平成22年 4月20日～平成22年10月18日	4.4
第7特定期間	平成22年10月19日～平成23年 4月18日	7.3
第8特定期間	平成23年 4月19日～平成23年10月18日	12.6
第9特定期間	平成23年10月19日～平成24年 4月18日	10.3
第10特定期間	平成24年 4月19日～平成24年10月18日	0.6
第11特定期間	平成24年10月19日～平成25年 4月18日	30.9
第12特定期間	平成25年 4月19日～平成25年10月18日	1.3

第13特定期間	平成25年10月19日～平成26年 4月18日	2.9
第14特定期間	平成26年 4月19日～平成26年10月20日	3.4
第15特定期間	平成26年10月21日～平成27年 4月20日	12.2
第16特定期間	平成27年 4月21日～平成27年10月19日	5.9
第17特定期間	平成27年10月20日～平成28年 4月18日	5.1

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	7,229,690,000	71,320,000
第2特定期間	3,302,451,802	3,819,451,703
第3特定期間	2,114,720,497	953,200,000
第4特定期間	3,139,232,946	3,129,315,281
第5特定期間	3,154,340,988	3,290,845,095
第6特定期間	2,787,688,942	2,672,200,000
第7特定期間	3,841,325,029	3,781,120,000
第8特定期間	2,672,300,806	4,025,942,542
第9特定期間	62,031,219	4,059,250,000
第10特定期間	81,212,671	748,466,357
第11特定期間	513,390,540	486,758,168
第12特定期間	780,994,275	580,412,556
第13特定期間	166,296,266	856,000,000
第14特定期間	2,556,755	385,985,109
第15特定期間	13,328,362	117,490,787
第16特定期間	68,839,440	87,388,097
第17特定期間	76,160,121	98,090,545

参考情報

運用実績

基準価額・純資産の推移(2007年11月29日～2016年4月28日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。
 ※2008年9月18日、19日の基準価額および純資産価額は公表していません。

2016年4月28日現在

分配金の推移

2016年4月	30円
2016年1月	30円
2015年10月	30円
2015年7月	30円
2015年4月	30円
設定来累計	990円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
日本好配当割安株オープンマザーファンド	16.23%
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	15.95%
Jリート・マザーファンド	12.07%
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	10.91%
国内債券マザーファンド	10.91%
GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	7.87%
コモディティ・インデックスマザーファンド	6.21%
世界高金利債券マザーファンド	5.96%
北米リート・マザーファンド	5.66%
ヨーロッパリート・マザーファンド	1.79%
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	1.42%

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2007年はファンドの設定日から年末まで、2016年は4月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17特定期間（平成27年10月20日から平成28年4月18日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16特定期間末 (平成27年10月19日現在)	第17特定期間末 (平成28年4月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	2,452,660
コール・ローン	68,239,471	30,875,325
投資信託受益証券	279,755,305	289,419,728
親投資信託受益証券	564,189,091	503,246,570
未収入金	-	12,100,000
未収利息	59	-
流動資産合計	912,183,926	838,094,283
資産合計	912,183,926	838,094,283
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,595,764	2,529,973
未払解約金	314,220	-
未払受託者報酬	199,201	172,815
未払委託者報酬	2,888,370	2,505,825
未払利息	-	81
その他未払費用	29,848	25,896
流動負債合計	6,027,403	5,234,590
負債合計	6,027,403	5,234,590
純資産の部		
元本等		
元本	*1865,254,843	*1843,324,419
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	40,901,680	10,464,726
（分配準備積立金）	219,915,813	198,875,907
元本等合計	906,156,523	832,859,693
純資産合計	*906,156,523	*832,859,693
負債純資産合計	912,183,926	838,094,283

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第16特定期間 自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	第17特定期間 自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
営業収益		
受取配当金	6,786,231	5,694,340
受取利息	3,708	2,547
有価証券売買等損益	60,271,533	46,178,098
営業収益合計	53,481,594	40,481,211
営業費用		
支払利息	-	81
受託者報酬	423,746	363,008
委託者報酬	16,144,234	15,263,544
その他費用	63,501	54,393
営業費用合計	6,631,481	5,681,026
営業利益又は営業損失（ ）	60,113,075	46,162,237
経常利益又は経常損失（ ）	60,113,075	46,162,237
当期純利益又は当期純損失（ ）	60,113,075	46,162,237
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,577,008	1,665,486
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	105,090,981	40,901,680
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,326,370	2,856,555
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,719,358
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,326,370	137,197
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,660,773	1,348,004
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,660,773	1,299,032
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	48,972
分配金	25,318,831	25,047,234
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	40,901,680	10,464,726

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第17特定期間 自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本と	計算期間の取扱い

なる重要な事項	当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末が休日のため、平成27年10月20日から平成28年 4月18日までを特定期間としております。
---------	---

(貸借対照表に関する注記)

第16特定期間末 (平成27年10月19日現在)	第17特定期間末 (平成28年 4月18日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 865,254,843口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 843,324,419口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 10,464,726円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0473円 (10,000口当たりの純資産額 10,473円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9876円 (10,000口当たりの純資産額 9,876円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16特定期間 自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	第17特定期間 自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
*1.当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用 [支払金額] 北米リート・マザーファンド 212,205円 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド 60,307円 ヨーロッパリート・マザーファンド 54,839円	*1.当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用 [支払金額] 北米リート・マザーファンド 204,444円 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド 47,214円 ヨーロッパリート・マザーファンド 31,366円
*2.分配金の計算過程 第31計算期間(平成27年 4月21日～平成27年 7月21日) 費用控除後の配当等収A 5,933,042円 益額 費用控除後・繰越欠損B 6,550,043円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 119,423,321円 分配準備積立金額 D 220,981,459円	*2.分配金の計算過程 第33計算期間(平成27年10月20日～平成28年 1月18日) 費用控除後の配当等収A 3,078,456円 益額 費用控除後・繰越欠損B - 円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 112,162,620円 分配準備積立金額 D 212,559,422円

当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	352,887,865円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	327,800,498円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	907,689,270口	当ファンドの期末残存F	839,087,295口
口数		口数	
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	3,887円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	3,906円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たりの分配H	30円	10,000口当たりの分配H	30円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	2,723,067円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	2,517,261円
第32計算期間(平成27年 7月22日～平成27年10月19日)		第34計算期間(平成28年 1月19日～平成28年 4月18日)	
費用控除後の配当等収A	3,411,888円	費用控除後の配当等収A	5,437,044円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円	費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売		金補填後の有価証券売	
買等損益額		買等損益額	
収益調整金額 C	114,835,846円	収益調整金額 C	131,308,543円
分配準備積立金額 D	219,099,689円	分配準備積立金額 D	195,968,836円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	337,347,423円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	332,714,423円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	865,254,843口	当ファンドの期末残存F	843,324,419口
口数		口数	
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	3,898円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000	3,945円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たりの分配H	30円	10,000口当たりの分配H	30円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	2,595,764円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	2,529,973円

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

項 目	期 別	
	第16特定期間 自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	第17特定期間 自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	第16特定期間末 (平成27年10月19日現在)	第17特定期間末 (平成28年 4月18日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第16特定期間 自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	第17特定期間 自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第17特定期間 自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第16特定期間末 （平成27年10月19日現在）	第17特定期間末 （平成28年 4月18日現在）
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 883,803,500円	期首元本額 865,254,843円
期中追加設定元本額 68,839,440円	期中追加設定元本額 76,160,121円
期中一部解約元本額 87,388,097円	期中一部解約元本額 98,090,545円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第16特定期間末（平成27年10月19日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	33,079,063
親投資信託受益証券	25,694,620
合計	58,773,683

第17特定期間末（平成28年 4月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
-----	---------------------

投資信託受益証券	8,068,307
親投資信託受益証券	12,910,120
合計	20,978,427

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1.有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	G I M F O F s 用新興国現地通貨 ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	188,528,510	90,229,744	
		G I M 海外株式・ダイナミック・ ファンドF（適格機関投資家専用）	141,044,597	131,735,653	
		G I M エマージング株式ファンドF （適格機関投資家専用）	182,951,807	67,454,331	
		計	銘柄数：3 組入時価比率：34.8%	512,524,914	289,419,728 100.0%
	投資信託受益証券合計			289,419,728	
親投資信託受益証券	日本円	日本好配当割安株オープン マザー ファンド	71,130,788	137,652,300	
		Jリート・マザーファンド	38,071,516	99,187,720	
		コモディティ・インデックス マ ザーファンド	107,253,416	49,658,331	
		国内債券マザーファンド	72,130,564	92,204,499	
		世界高金利債券マザーファンド	41,045,342	49,570,459	
		北米リート・マザーファンド	24,191,451	47,814,402	
		オーストラリア/アジアリート・マ ザーファンド	7,226,602	12,088,659	
		ヨーロッパリート・マザーファンド	14,459,989	15,070,200	
	計	銘柄数：8	375,509,668	503,246,570	

	組入時価比率：60.4%		100.0%
親投資信託受益証券合計			503,246,570
合計			792,666,298

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「日本好配当割安株オープン マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」、「コモディティ・インデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

日本好配当割安株オープン マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			-	19,027,012
コール・ローン			381,468,921	239,521,687
株式			4,793,821,990	5,433,226,250
未収配当金			48,737,100	71,990,850
未収利息			334	-
流動資産合計			5,224,028,345	5,763,765,799
資産合計			5,224,028,345	5,763,765,799
負債の部				
流動負債				
未払解約金			-	11,400,000
未払利息			-	631
流動負債合計			-	11,400,631
負債合計			-	11,400,631
純資産の部				
元本等				
元本		*1	2,577,972,202	2,972,435,048
剰余金				
剰余金又は欠損金()			2,646,056,143	2,779,930,120
元本等合計			5,224,028,345	5,752,365,168
純資産合計		*2	5,224,028,345	5,752,365,168
負債純資産合計			5,224,028,345	5,763,765,799

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。
	有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い	当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成27年10月20日から平成28年 4月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年10月19日現在		平成28年 4月18日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	2,577,972,202口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	2,972,435,048口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	2.0264円	1口当たりの純資産額	1.9352円
(10,000口当たりの純資産額	20,264円)	(10,000口当たりの純資産額	19,352円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
項 目		
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

期 別	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
項 目		
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成27年10月19日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 4月21日
期首元本額	2,380,982,883円
期首より平成27年10月19日までの追加設定元本額	733,693,076円
期首より平成27年10月19日までの一部解約元本額	536,703,757円
期末元本額	2,577,972,202円
平成27年10月19日現在の元本の内訳（*）	
日本好配当割安株オープン（愛称 竹取物語）	200,347,094円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	84,207,328円
ラップ・アプローチ（安定コース）	31,199,022円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	79,346,150円
ラップ・アプローチ（成長コース）	298,917,351円
日本好配当割安株オープン（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）	1,883,955,257円

平成28年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月20日
期首元本額	2,577,972,202円
期首より平成28年 4月18日までの追加設定元本額	535,507,567円
期首より平成28年 4月18日までの一部解約元本額	141,044,721円
期末元本額	2,972,435,048円
平成28年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
日本好配当割安株オープン（愛称 竹取物語）	180,817,559円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	71,130,788円
ラップ・アプローチ（安定コース）	56,003,968円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	146,554,405円
ラップ・アプローチ（成長コース）	614,072,020円

平成28年 4月18日現在	
日本好配当割安株オープン（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）	1,903,856,308円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成27年10月19日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	7,177,009
合計	7,177,009

平成28年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	224,987,582
合計	224,987,582

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	大東建託	14,800	15,600.00	230,880,000	
		大和ハウス工業	37,400	2,944.00	110,105,600	
		積水ハウス	102,300	1,935.50	198,001,650	
		日本たばこ産業	62,200	4,588.00	285,373,600	
		デンカ	361,000	471.00	170,031,000	
		ポーラ・オルビスホールディングス	18,000	9,100.00	163,800,000	
		日東電工	23,600	6,007.00	141,765,200	
		武田薬品工業	32,100	5,256.00	168,717,600	

	アステラス製薬	72,400	1,495.00	108,238,000	
	大塚ホールディングス	42,100	4,350.00	183,135,000	
	JXホールディングス	282,300	455.40	128,559,420	
	ブリヂストン	41,700	4,006.00	167,050,200	
	新日鐵住金	42,200	2,332.00	98,410,400	
	アマダホールディングス	88,800	1,082.00	96,081,600	
	小松製作所	72,100	1,955.50	140,991,550	
	日立製作所	110,000	501.70	55,187,000	
	セイコーエプソン	84,800	1,815.00	153,912,000	
	カシオ計算機	76,200	2,033.00	154,914,600	
	キヤノン	12,000	3,236.00	38,832,000	
	東京エレクトロン	34,500	7,190.00	248,055,000	
	デンソー	32,900	4,089.00	134,528,100	
	川崎重工業	271,000	308.00	83,468,000	
	日産自動車	145,300	990.60	143,934,180	
	トヨタ自動車	25,500	5,467.00	139,408,500	
	電源開発	37,700	3,305.00	124,598,500	
	日本航空	30,700	4,062.00	124,703,400	
	コーエーテクモホールディングス	35,000	1,696.00	59,360,000	
	日本電信電話	54,400	4,939.00	268,681,600	
	KDDI	53,800	3,075.00	165,435,000	
	NTTドコモ	70,400	2,668.50	187,862,400	
	伊藤忠商事	109,900	1,363.50	149,848,650	
	三井物産	95,200	1,298.00	123,569,600	
	ローソン	18,700	8,580.00	160,446,000	
	あおぞら銀行	403,000	374.00	150,722,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	510.80	51,080,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	18,000	3,390.00	61,020,000	
	大和証券グループ本社	130,000	651.30	84,669,000	
	松井証券	87,200	912.00	79,526,400	
	損保ジャパン日本興亜ホールディングス	33,000	2,979.50	98,323,500	
計	銘柄数：39			5,433,226,250	
	組入時価比率：94.5%			100.0%	
合計				5,433,226,250	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			-	35,888,272
コール・ローン			229,816,250	451,779,776
国債証券			653,295,340	1,098,702,620
未収利息			622,544	1,457,710
前払費用			400,865	151,449
流動資産合計			884,134,999	1,587,979,827
資産合計			884,134,999	1,587,979,827
負債の部				
流動負債				
未払解約金			-	23,800,000
未払利息			-	1,190
流動負債合計			-	23,801,190
負債合計			-	23,801,190
純資産の部				
元本等				
元本		*1	736,588,996	1,223,634,025
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			147,546,003	340,544,612
元本等合計			884,134,999	1,564,178,637
純資産合計		*2	884,134,999	1,564,178,637
負債純資産合計			884,134,999	1,587,979,827

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。

期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
項 目	
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成27年10月20日から平成28年 4月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 736,588,996口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,223,634,025口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2003円 (10,000口当たりの純資産額 12,003円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2783円 (10,000口当たりの純資産額 12,783円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

期 別	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1.元本の移動

平成27年10月19日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 4月21日
期首元本額	43,739,635円
期首より平成27年10月19日までの追加設定元本額	702,991,803円
期首より平成27年10月19日までの一部解約元本額	10,142,442円

平成27年10月19日現在	
期末元本額	736,588,996円
平成27年10月19日現在の元本の内訳（＊）	
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	103,011,591円
ラップ・アプローチ（安定コース）	325,275,746円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	222,146,450円
ラップ・アプローチ（成長コース）	86,155,209円

平成28年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月20日
期首元本額	736,588,996円
期首より平成28年 4月18日までの追加設定元本額	580,357,367円
期首より平成28年 4月18日までの一部解約元本額	93,312,338円
期末元本額	1,223,634,025円
平成28年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	72,130,564円
ラップ・アプローチ（安定コース）	538,405,515円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	393,029,251円
ラップ・アプローチ（成長コース）	220,068,695円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成27年10月19日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	5,106,430
合計	5,106,430

平成28年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	80,329,780
合計	80,329,780

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第 1 1 6 回利付国債（ 5 年）	80,000,000	80,988,800	
		第 1 2 1 回利付国債（ 5 年）	19,000,000	19,225,910	
		第 1 2 2 回利付国債（ 5 年）	30,000,000	30,383,100	
		第 1 2 3 回利付国債（ 5 年）	15,000,000	15,201,450	
		第 1 2 4 回利付国債（ 5 年）	48,000,000	48,676,320	
		第 1 2 6 回利付国債（ 5 年）	150,000,000	152,371,500	
		第 3 0 6 回利付国債（ 1 0 年）	5,000,000	5,323,000	
		第 3 0 9 回利付国債（ 1 0 年）	10,000,000	10,561,800	
		第 3 1 1 回利付国債（ 1 0 年）	10,000,000	10,462,100	
		第 3 1 8 回利付国債（ 1 0 年）	7,000,000	7,474,530	
		第 3 2 2 回利付国債（ 1 0 年）	20,000,000	21,361,600	
		第 3 2 3 回利付国債（ 1 0 年）	15,000,000	16,065,300	
		第 3 2 6 回利付国債（ 1 0 年）	4,000,000	4,253,360	
		第 3 2 8 回利付国債（ 1 0 年）	5,000,000	5,293,450	
		第 3 3 2 回利付国債（ 1 0 年）	10,000,000	10,631,300	
		第 3 3 5 回利付国債（ 1 0 年）	13,000,000	13,761,540	
		第 3 3 7 回利付国債（ 1 0 年）	30,000,000	31,254,000	
		第 3 3 8 回利付国債（ 1 0 年）	23,000,000	24,175,760	
		第 3 3 9 回利付国債（ 1 0 年）	25,000,000	26,290,250	
		第 3 4 0 回利付国債（ 1 0 年）	60,000,000	63,122,400	
		第 4 9 回利付国債（ 3 0 年）	80,000,000	102,852,800	
		第 1 4 6 回利付国債（ 2 0 年）	16,000,000	20,192,800	
		第 1 4 8 回利付国債（ 2 0 年）	14,000,000	17,222,100	
		第 1 4 9 回利付国債（ 2 0 年）	31,000,000	38,164,720	
		第 1 5 0 回利付国債（ 2 0 年）	34,000,000	41,247,780	
		第 1 5 1 回利付国債（ 2 0 年）	57,000,000	67,076,460	
		第 1 5 3 回利付国債（ 2 0 年）	53,000,000	63,352,490	
		第 1 5 4 回利付国債（ 2 0 年）	100,000,000	117,594,000	

		第155回利付国債（20年）	30,000,000	34,122,000	
	計	銘柄数：29	994,000,000	1,098,702,620	
		組入時価比率：70.2%		100.0%	
	合計			1,098,702,620	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

世界高金利債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			-	2,251,810
金銭信託			-	16,939,530
コール・ローン			96,949,797	213,243,396
国債証券			3,056,946,320	2,308,484,432
派生商品評価勘定			-	10,375
未収利息			56,802,470	38,953,131
前払費用			3,876,609	4,476,402
流動資産合計			3,214,575,196	2,584,359,076
資産合計			3,214,575,196	2,584,359,076
負債の部				
流動負債				
未払利息			-	562
流動負債合計			-	562
負債合計			-	562
純資産の部				
元本等				
元本		*1	2,466,550,226	2,139,889,706
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			748,024,970	444,468,808
元本等合計			3,214,575,196	2,584,358,514
純資産合計		*2	3,214,575,196	2,584,358,514
負債純資産合計			3,214,575,196	2,584,359,076

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券	

期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
項 目	
	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成27年10月20日から平成28年 4月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,466,550,226口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,139,889,706口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.3033円 (10,000口当たりの純資産額 13,033円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2077円 (10,000口当たりの純資産額 12,077円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成27年10月19日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 4月21日
期首元本額	2,428,684,923円
期首より平成27年10月19日までの追加設定元本額	178,742,072円
期首より平成27年10月19日までの一部解約元本額	140,876,769円
期末元本額	2,466,550,226円
平成27年10月19日現在の元本の内訳（*）	
世界3資産分散ファンド	158,428,096円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	48,446,857円
ラップ・アプローチ（安定コース）	19,718,234円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	31,596,161円
ラップ・アプローチ（成長コース）	63,311,967円
私募07-11世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	326,648,731円
私募08-03世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,386,180,349円
私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	432,219,831円

平成28年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月20日
期首元本額	2,466,550,226円
期首より平成28年 4月18日までの追加設定元本額	151,113,638円
期首より平成28年 4月18日までの一部解約元本額	477,774,158円
期末元本額	2,139,889,706円
平成28年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
世界3資産分散ファンド	136,738,437円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	41,045,342円
ラップ・アプローチ（安定コース）	29,606,965円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	47,540,817円
ラップ・アプローチ（成長コース）	108,428,029円
私募07-11世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	-円
私募08-03世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,352,966,855円
私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	423,563,261円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成27年10月19日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	47,074,349
合計	47,074,349

平成28年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	41,460,412
合計	41,460,412

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

平成27年10月19日現在

該当事項はありません。

平成28年 4月18日現在

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ニュージーランド ドル	2,261,580	-	2,251,205	10,375
	合計	2,261,580	-	2,251,205	10,375

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

附属明細表

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	アメリカドル	US TREASURY N/B 6.25	600,000.00	796,593.75		
		US TREASURY N/B 8.125	2,300,000.00	3,073,734.37		
	計	銘柄数：2	2,900,000.00	3,870,328.12	(418,034,140)	
		組入時価比率：16.2%			18.1%	
	カナダドル	CANADA-GOV'T 2.5	800,000.00	881,216.00		
		CANADA-GOV'T 4	1,100,000.00	1,104,411.00		
		CANADA-GOV'T 4	800,000.00	830,384.00		
		CANADA-GOV'T 8	900,000.00	1,329,588.00		
		計	銘柄数：4	3,600,000.00	4,145,599.00	

			(345,286,940)	
		組入時価比率：13.4%	15.0%	
ユーロ 計	DEUTSCHLAND REP 6.25	800,000.00	1,198,720.00	
	銘柄数：1	800,000.00	1,198,720.00	
	組入時価比率：5.7%		(146,291,788)	6.3%
イギリスポンド 計	TREASURY 4.75	300,000.00	348,045.00	
	TREASURY 6	500,000.00	750,925.00	
	TREASURY 8.75	400,000.00	445,800.00	
	銘柄数：3	1,200,000.00	1,544,770.00	
	組入時価比率：9.2%		(236,689,659)	10.3%
スウェーデンク ローネ 計	SWEDISH GOVRNMNT 1	6,000,000.00	6,126,540.00	
	SWEDISH GOVRNMNT 3.5	6,000,000.00	7,209,000.00	
	銘柄数：2	12,000,000.00	13,335,540.00	
組入時価比率：6.8%		(176,962,615)	7.7%	
ノルウェークロ ネ 計	NORWEGIAN GOV'T 3.75	3,000,000.00	3,446,250.00	
	NORWEGIAN GOV'T 4.5	12,000,000.00	13,461,600.00	
	銘柄数：2	15,000,000.00	16,907,850.00	
組入時価比率：8.5%		(220,140,207)	9.5%	
デンマーククロ ネ 計	DENMARK - BULLET 4	1,000,000.00	1,071,350.00	
	銘柄数：1	1,000,000.00	1,071,350.00	
組入時価比率：0.7%		(17,570,140)	0.8%	
オーストラリアド ル 計	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	700,000.00	840,959.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	2,000,000.00	2,342,580.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 6	900,000.00	928,809.00	
	銘柄数：3	3,600,000.00	4,112,348.00	
組入時価比率：13.2%		(339,967,809)	14.7%	
ニュージーランド ドル 計	NEW ZEALAND GVT 5.5	400,000.00	477,532.00	
	NEW ZEALAND GVT 6	4,700,000.00	4,997,228.00	
	銘柄数：2	5,100,000.00	5,474,760.00	
組入時価比率：15.8%		(407,541,134)	17.7%	
合計			2,308,484,432	
			(2,308,484,432)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「（その他の注記）3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

Jリート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			555,048	27,324,003
コール・ローン			232,722,012	343,830,736
投資証券			24,405,132,200	22,326,053,900
未収入金			279,875,452	211,036,475
未収配当金			174,741,049	169,886,477
未収利息			204	-
流動資産合計			25,093,025,965	23,078,131,591
資産合計			25,093,025,965	23,078,131,591
負債の部				
流動負債				
未払金			134,396,128	228,920,047
未払解約金			60,000,000	14,300,000
未払利息			-	906
流動負債合計			194,396,128	243,220,953
負債合計			194,396,128	243,220,953
純資産の部				
元本等				
元本		*1	10,866,090,843	8,764,900,081
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			14,032,538,994	14,070,010,557
元本等合計			24,898,629,837	22,834,910,638
純資産合計		*2	24,898,629,837	22,834,910,638
負債純資産合計			25,093,025,965	23,078,131,591

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
1.有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準		受取配当金

期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
項 目	
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成27年10月20日から平成28年 4月18日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 10,866,090,843口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 8,764,900,081口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.2914円 (10,000口当たりの純資産額 22,914円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.6053円 (10,000口当たりの純資産額 26,053円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

期 別	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1.元本の移動

平成27年10月19日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 4月21日
期首元本額	11,067,966,512円
期首より平成27年10月19日までの追加設定元本額	811,459,146円
期首より平成27年10月19日までの一部解約元本額	1,013,334,815円

平成27年10月19日現在	
期末元本額	10,866,090,843円
平成27年10月19日現在の元本の内訳（＊）	
日本Jリートオープン（毎月分配型）	9,735,546,632円
三重県応援ファンド	219,328,710円
福井県応援ファンド	60,175,460円
香川県応援ファンド	268,937,231円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	30,911,046円
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン（毎月決算型）	346,074,182円
日本Jリートオープン（1年決算型）	122,082,957円
ラップ・アプローチ（安定コース）	11,462,139円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	18,333,404円
ラップ・アプローチ（成長コース）	53,239,082円

平成28年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月20日
期首元本額	10,866,090,843円
期首より平成28年 4月18日までの追加設定元本額	315,857,422円
期首より平成28年 4月18日までの一部解約元本額	2,417,048,184円
期末元本額	8,764,900,081円
平成28年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
日本Jリートオープン（毎月分配型）	7,743,858,881円
三重県応援ファンド	188,432,265円
福井県応援ファンド	61,311,481円
香川県応援ファンド	227,430,685円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	38,071,516円
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン（毎月決算型）	276,610,369円
日本Jリートオープン（1年決算型）	93,087,853円
ラップ・アプローチ（安定コース）	17,192,690円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	27,294,016円
ラップ・アプローチ（成長コース）	91,610,325円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成27年10月19日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
-----	-------------------

投資証券	1,091,839,217
合計	1,091,839,217

平成28年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	1,769,142,993
合計	1,769,142,993

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	61	27,877,000	
		MCUBS Midcity投資法人 投資証券	2,072	739,704,000	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	3,213	512,473,500	
		産業ファンド投資法人 投資証券	267	134,835,000	
		大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,741	957,550,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	767	213,072,600	
		ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	319	92,765,200	
		アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,832	1,038,744,000	
		GLP投資法人 投資証券	7,959	1,035,465,900	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	105	23,362,500	
		日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,858	992,277,600	

星野リゾート・リート投資法人 投資証券	343	456,876,000	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,872	526,150,400	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,881	628,672,800	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,683	203,979,600	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	3,334	921,851,000	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	7,276	1,210,726,400	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	3,031	500,418,100	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	600	61,260,000	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,799	1,878,129,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,797	1,826,441,000	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	5,348	1,396,362,800	
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,576	624,012,000	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,288	596,988,000	
プレミア投資法人 投資証券	829	113,987,500	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	159	69,483,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,146	386,494,600	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	143	28,542,800	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	13,669	1,101,721,400	
福岡リート投資法人 投資証券	135	26,338,500	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,646	1,032,042,000	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	994	112,719,600	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	5,656	489,244,000	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,630	1,101,880,000	
スターツプロシード投資法人 投資証券	500	88,000,000	
トップリート投資法人 投資証券	167	71,977,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	10,922	1,059,434,000	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	537	44,195,100	
計	銘柄数：38	101,155	22,326,053,900
	組入時価比率：97.8%		100.0%

合計		22,326,053,900
----	--	----------------

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

北米リート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			256,776,036	49,733,266
金銭信託			-	3,189,661
コール・ローン			31,388,633	40,153,066
投資証券			4,816,247,511	3,370,846,078
未収入金			211,804,580	-
未収配当金			4,133,833	6,512,646
未収利息			27	-
流動資産合計			5,320,350,620	3,470,434,717
資産合計			5,320,350,620	3,470,434,717
負債の部				
流動負債				
未払金			438,953,084	193,446
未払利息			-	105
流動負債合計			438,953,084	193,551
負債合計			438,953,084	193,551
純資産の部				
元本等				
元本		*1	2,421,204,293	1,755,744,879
剰余金				
剰余金又は欠損金()			2,460,193,243	1,714,496,287
元本等合計			4,881,397,536	3,470,241,166
純資産合計		*2	4,881,397,536	3,470,241,166
負債純資産合計			5,320,350,620	3,470,434,717

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。

期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
項 目	
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成27年10月20日から平成28年 4月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,421,204,293口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,755,744,879口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.0161円 (10,000口当たりの純資産額 20,161円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.9765円 (10,000口当たりの純資産額 19,765円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成27年10月19日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 4月21日
期首元本額	2,045,154,201円
期首より平成27年10月19日までの追加設定元本額	506,479,609円
期首より平成27年10月19日までの一部解約元本額	130,429,517円
期末元本額	2,421,204,293円
平成27年10月19日現在の元本の内訳(＊)	
グローバル・リート・セレクション	2,266,246,030円
DCグローバル・リート・セレクション	54,186,699円
世界3資産分散ファンド	76,472,072円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	23,626,713円
世界リート・オープン	672,779円

平成28年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月20日
期首元本額	2,421,204,293円
期首より平成28年 4月18日までの追加設定元本額	137,012,844円
期首より平成28年 4月18日までの一部解約元本額	802,472,258円
期末元本額	1,755,744,879円

平成28年 4月18日現在

平成28年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	1,630,034,806円
DCグローバル・リート・セレクション	47,359,700円
世界3資産分散ファンド	53,590,650円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	24,191,451円
世界リート・オープン	568,272円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成27年10月19日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	300,347,338
合計	300,347,338

平成28年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	249,594,688
合計	249,594,688

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
----	----	----	-----	-----	----

投資証券	アメリカドル	AGREE REALTY CORP	38,040	1,504,862.40		
		ALEXANDER'S INC	994	378,912.80		
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	8,171	211,547.19		
		DIGITAL REALTY TRUST INC	18,006	1,583,987.82		
		DIGITAL REALTY TRUST INC PFD E	100	2,545.00		
		DUPONT FABROS TECHNOLOGY	17,964	757,541.88		
		EASTGROUP PROPERTIES INC	6,709	408,108.47		
		EDUCATION REALTY TRUST INC	4,209	168,780.90		
		EPR PROPERTIES	14,697	976,321.71		
		FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	17,706	318,530.94		
		HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	62,775	1,822,986.00		
		HIGHWOODS PROPERTIES INC	20,081	956,658.84		
		HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	8,300	227,752.00		
		LEXINGTON REALTY TRUST	200	1,790.00		
		MACERICH CO/THE	4,349	343,527.51		
		NATIONAL RETAIL PROPERTIES	40,541	1,866,507.64		
		NATL HEALTH INVESTORS INC	23,994	1,643,109.12		
		NATL RETAIL PROPERTIES PFD D	100	2,590.00		
		PHYSICIANS REALTY TRUST	45,412	840,122.00		
		PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	25,182	506,913.66		
		REGENCY CENTERS CORP	14,869	1,113,688.10		
		RETAIL PROPERTIES OF AME - A	59,190	964,797.00		
		SENIOR HOUSING PROP TRUST	95,330	1,725,473.00		
		SPIRIT REALTY CAPITAL INC	136,953	1,568,111.85		
		STORE CAPITAL CORP	42,066	1,110,542.40		
		VENTAS INC	45,743	2,889,127.88		
		VEREIT INC	100	908.00		
		WASHINGTON REIT	27,259	801,142.01		
		WELLTOWER INC	34,054	2,377,309.74		
	計	銘柄数：29	813,094	27,074,195.86	(2,924,283,894)	
		組入時価比率：84.3%			86.8%	
	カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	29,617	886,732.98		
		CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	111,070	1,542,762.30		
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U		60,787	1,040,673.44			
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME		30,599	432,975.85			
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS		19,502	424,948.58			
SMART REAL ESTATE INVESTMENT		30,521	1,033,441.06			
計		銘柄数：6	282,096	5,361,534.21	(446,562,184)	
	組入時価比率：12.9%			13.2%		
合計				3,370,846,078	(3,370,846,078)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			55,416,734	3,338,121
金銭信託			-	2,021,645
コール・ローン			31,488,224	25,449,493
投資証券			878,543,541	860,461,828
未収入金			-	7,233
未収配当金			304,600	164,709
未収利息			27	-
流動資産合計			965,753,126	891,443,029
資産合計			965,753,126	891,443,029
負債の部				
流動負債				
未払金			47,529,851	-
未払利息			-	67
流動負債合計			47,529,851	67
負債合計			47,529,851	67
純資産の部				
元本等				
元本		*1	568,770,838	532,914,836
剰余金				
剰余金又は欠損金()			349,452,437	358,528,126
元本等合計			918,223,275	891,442,962
純資産合計		*2	918,223,275	891,442,962
負債純資産合計			965,753,126	891,443,029

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
1.有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券

期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
項 目	
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>(1)国内投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)外国投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。</p> <p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>(1)国内投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)外国投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成27年10月20日から平成28年 4月18日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 568,770,838口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 532,914,836口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

平成27年10月19日現在		平成28年 4月18日現在	
1口当たりの純資産額	1.6144円	1口当たりの純資産額	1.6728円
(10,000口当たりの純資産額	16,144円)	(10,000口当たりの純資産額	16,728円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左

期 別	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1.元本の移動

平成27年10月19日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 4月21日
期首元本額	817,289,399円
期首より平成27年10月19日までの追加設定元本額	96,501,223円
期首より平成27年10月19日までの一部解約元本額	345,019,784円
期末元本額	568,770,838円
平成27年10月19日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	532,270,301円
DCグローバル・リート・セレクション	12,733,255円
世界3資産分散ファンド	18,037,829円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	5,569,202円
世界リート・オープン	160,251円

平成28年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月20日
期首元本額	568,770,838円
期首より平成28年 4月18日までの追加設定元本額	28,538,588円
期首より平成28年 4月18日までの一部解約元本額	64,394,590円
期末元本額	532,914,836円
平成28年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	495,712,648円
DCグローバル・リート・セレクション	14,053,259円
世界3資産分散ファンド	15,748,390円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	7,226,602円
世界リート・オープン	173,937円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成27年10月19日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	34,215,542
合計	34,215,542

平成28年 4月18日現在

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	74,963,979
合計	74,963,979

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	80	8,280,000	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：0.9%	80	8,280,000 1.0%	
投資証券	オーストラリアドル	ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	103,222	654,427.48	
		DEXUS PROPERTY GROUP	114,957	933,450.84	
		GPT GROUP	189,333	929,625.03	
		INVESTA OFFICE FUND	156,781	644,369.91	
		MIRVAC GROUP	475,186	919,484.91	
		SCENTRE GROUP	217,899	991,440.45	
		STOCKLAND	177,289	762,342.70	
		VICINITY CENTRES	290,088	931,182.48	
	計	銘柄数：8 組入時価比率：62.7%	1,724,755	6,766,323.80 (559,371,988) 65.0%	
	投資証券	香港ドル	FORTUNE REIT	315,000	2,636,550.00
LINK REIT			120,526	5,700,879.80	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST			89,000	364,900.00	
計		銘柄数：3 組入時価比率：13.6%	524,526	8,702,329.80 (121,223,454) 14.1%	

シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	167,078	421,036.56	
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	6,700	7,537.50	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	397,400	568,282.00	
	CAPITALAND MALL TRUST	187,100	406,007.00	
	KEPPEL REIT	317,500	319,087.50	
	SUNTEC REIT	260,137	439,631.53	
	計	銘柄数：6 組入時価比率：19.2%	1,335,915	2,161,582.09 (171,586,386) 19.9%
合計			860,461,828 (852,181,828)	

(注)1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

ヨーロッパリート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			693,352	133,505,615
金銭信託			-	2,782,921
コール・ローン			136,554,498	35,032,824
投資証券			4,196,540,470	2,998,351,698
派生商品評価勘定			-	286,141
未収入金			-	366,152,854
未収配当金			918,836	8,692,659
未収利息			119	-
流動資産合計			4,334,707,275	3,544,804,712
資産合計			4,334,707,275	3,544,804,712
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			-	12,899
未払金			-	433,930,938
未払解約金			40,000,000	-
未払利息			-	92
流動負債合計			40,000,000	433,943,929
負債合計			40,000,000	433,943,929
純資産の部				
元本等				
元本		*1	3,464,136,526	2,984,812,755

科 目	期 別	注記番 号	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
			金額	金額
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			830,570,749	126,048,028
元本等合計			4,294,707,275	3,110,860,783
純資産合計		*2	4,294,707,275	3,110,860,783
負債純資産合計			4,334,707,275	3,544,804,712

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成27年10月20日から平成28年 4月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 3,464,136,526口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,984,812,755口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2398円 (10,000口当たりの純資産額 12,398円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0422円 (10,000口当たりの純資産額 10,422円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

項 目	期 別	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
1.金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左

期 別	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

期 別	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
項 目		

(その他の注記)

1.元本の移動

平成27年10月19日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 4月21日
期首元本額	4,670,129,306円
期首より平成27年10月19日までの追加設定元本額	35,724,613円
期首より平成27年10月19日までの一部解約元本額	1,241,717,393円
期末元本額	3,464,136,526円
平成27年10月19日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	550,554,221円
DCグローバル・リート・セレクション	12,976,086円
ワールド・リート・セレクション（欧州）	2,875,625,037円
世界3資産分散ファンド	18,261,228円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	5,600,501円
世界リート・オープン	164,487円
欧州リート・オープン	954,966円

平成28年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月20日
期首元本額	3,464,136,526円
期首より平成28年 4月18日までの追加設定元本額	469,316,226円
期首より平成28年 4月18日までの一部解約元本額	948,639,997円
期末元本額	2,984,812,755円
平成28年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	950,578,492円
DCグローバル・リート・セレクション	27,761,267円
ワールド・リート・セレクション（欧州）	1,959,333,284円
世界3資産分散ファンド	31,406,961円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	14,459,989円
世界リート・オープン	325,472円
欧州リート・オープン	947,290円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成27年10月19日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	299,003,396
合計	299,003,396

平成28年 4月18日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	10,370,057
合計	10,370,057

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

平成27年10月19日現在

該当事項はありません。

平成28年 4月18日現在

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	41,399,146	-	41,386,247	12,899
	売建				
	ユーロ	36,890,960	-	36,607,521	283,439
	イギリスポンド	41,399,146	-	41,396,444	2,702
	合計	119,689,252	-	119,390,212	273,242

(注)時価の算定方法

・ 為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2)計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

附属明細表

1.有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考	
投資証券	ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	52,600	649,084.00		
		BEFIMMO	3,100	178,467.00		
		EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	19,800	829,818.00		
		FONCIERE DES REGIONS	3,402	285,904.08		
		GECINA SA	6,200	775,000.00		
		GREEN REIT PLC	41,358	58,066.63		
		HAMBORNER REIT AG	231,000	2,281,818.00		
		HIBERNIA REIT PLC	398,720	514,348.80		
		ICADE	6,950	466,970.50		
		KLEPIERRE	55,250	2,349,782.50		
		MERCIALYS	104,974	2,128,347.85		
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	26,000	256,932.00		
		VASTNED RETAIL NV	56,000	2,297,400.00		
		WERELDHAVE NV	48,000	2,355,360.00		
		計	銘柄数：14	1,053,354	15,427,299.36 (1,882,747,613)	
			組入時価比率：60.5%		62.8%	
		イギリスポンド	ASSURA PLC	595,733	337,184.87	
			BRITISH LAND CO PLC	220,200	1,557,915.00	
			GREAT PORTLAND ESTATES PLC	94,000	698,890.00	
	HAMMERSON PLC		195,500	1,144,652.50		
	LAND SECURITIES GROUP PLC		137,197	1,522,886.70		
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC		224,721	362,699.69		
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	191,015		197,700.52			
SAFESTORE HOLDINGS PLC	104,568		352,394.16			
SEGRO PLC	260,470		1,106,737.03			

計	銘柄数：9	2,023,404	7,281,060.47
	組入時価比率：35.9%		(1,115,604,085)
			37.2%
合計			2,998,351,698
			(2,998,351,698)

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

コモディティ・インデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			-	948,577
コール・ローン			1,757,124	11,941,167
社債券			147,966,000	122,595,000
未収利息			1	-
流動資産合計			149,723,125	135,484,744
資産合計			149,723,125	135,484,744
負債の部				
流動負債				
未払金			-	8,375,000
未払解約金			-	600,000
未払利息			-	31
流動負債合計			-	8,975,031
負債合計			-	8,975,031
純資産の部				
元本等				
元本		*1	263,360,481	273,230,105
剰余金				
剰余金又は欠損金()			113,637,356	146,720,392
元本等合計			149,723,125	126,509,713
純資産合計		*3	149,723,125	126,509,713
負債純資産合計			149,723,125	135,484,744

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
----	----	--------------------------------

1.有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成27年10月20日から平成28年4月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年10月19日現在	平成28年4月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 263,360,481口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 273,230,105口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 113,637,356円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 146,720,392円
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.5685円 (10,000口当たりの純資産額 5,685円)	*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.4630円 (10,000口当たりの純資産額 4,630円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月19日	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	平成27年10月19日現在	平成28年 4月18日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成27年10月19日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 4月21日
期首元本額	270,664,370円
期首より平成27年10月19日までの追加設定元本額	36,861,786円
期首より平成27年10月19日までの一部解約元本額	44,165,675円
期末元本額	263,360,481円
平成27年10月19日現在の元本の内訳（＊）	
コモディティ・インデックスオープン	136,064,163円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	127,296,318円

平成28年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月20日
期首元本額	263,360,481円
期首より平成28年 4月18日までの追加設定元本額	56,020,302円
期首より平成28年 4月18日までの一部解約元本額	46,150,678円
期末元本額	273,230,105円
平成28年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
コモディティ・インデックスオープン	165,976,689円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	107,253,416円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成27年10月19日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	14,327,000
合計	14,327,000

平成28年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
-----	-------------------

社債券	1,588,000
合計	1,588,000

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	日本円	UBS - COMMODITY 20 161130	150,000,000	122,595,000	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：96.9%	150,000,000	122,595,000 100.0%	
合計				122,595,000	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵

省令第59号)および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、第18期計算期間(平成27年6月9日から平成27年12月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区分	注記 番号	第17期 (平成27年6月8日現在)	第18期 (平成27年12月8日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,208,841,944	1,973,828,797
未収入金		9,999,999	9,399,999
流動資産合計		1,218,841,943	1,983,228,796
資産合計		1,218,841,943	1,983,228,796
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		15,152,239	26,581,432
未払解約金		9,999,999	9,399,999
未払受託者報酬		471,001	560,136
未払委託者報酬		4,777,227	5,681,336
その他未払費用		134,515	159,974
流動負債合計		30,534,981	42,382,877
負債合計		30,534,981	42,382,877
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,010,149,279	1,772,095,467
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		178,157,683	168,750,452
(分配準備積立金)		372,536,686	299,049,760
元本等合計		1,188,306,962	1,940,845,919
純資産合計		1,188,306,962	1,940,845,919
負債純資産合計		1,218,841,943	1,983,228,796

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	第17期 (自 平成26年12月9日 至 平成27年6月8日)	第18期 (自 平成27年6月9日 至 平成27年12月8日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		61,408,105	47,828,265
営業収益合計		61,408,105	47,828,265
営業費用			
受託者報酬		471,001	560,136
委託者報酬	1	4,777,227	5,681,336
その他費用		134,515	159,974
営業費用合計		5,382,743	6,401,446
営業利益又は営業損失()		56,025,362	54,229,711
経常利益又は経常損失()		56,025,362	54,229,711
当期純利益又は当期純損失()		56,025,362	54,229,711
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		907,486	8,896,446
期首剰余金又は期首欠損金()		163,754,212	178,157,683
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,771,382	95,181,691
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額		8,771,382	95,181,691
剰余金減少額又は欠損金増加額		36,148,520	32,674,225
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額		36,148,520	32,674,225
分配金	2	15,152,239	26,581,432
期末剰余金又は期末欠損金()		178,157,683	168,750,452

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第17期 (平成27年6月8日現在)	第18期 (平成27年12月8日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定 元本額および期中解約元本額		
期首元本額	1,203,879,601円	1,010,149,279円

期中追加設定元本額	75,428,622円	966,168,384円
期中一部解約元本額	269,158,944円	204,222,196円
計算期間末日における受益権の総数	1,010,149,279口	1,772,095,467口
1口当たりの純資産額	1.1764円	1.0952円
(1万口当たりの純資産額)	(11,764円)	(10,952円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第17期 (自 平成26年12月9日 至 平成27年6月8日)	第18期 (自 平成27年6月9日 至 平成27年12月8日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	12,341,890円	8,009,507円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	44,590,958円	- 円
収益調整金額	119,742,439円	547,526,475円
分配準備積立金額	330,756,077円	317,621,685円
当ファンドの分配対象収益額	507,431,364円	873,157,667円
当ファンドの期末残存口数	1,010,149,279口	1,772,095,467口
1万口当たり収益分配対象額	5,023.33円	4,927.26円
1万口当たり分配金額	150.00円	150.00円
収益分配金金額	15,152,239円	26,581,432円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
--	--------

1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第17期 (平成27年6月8日現在)	第18期 (平成27年12月8日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	61,948,751	38,034,807
合計	61,948,751	38,034,807

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(平成27年12月8日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	GIMコクサイ・ダイナミック・マ ザーファンド(適格機関投資家専 用)	1,317,466,825	1,973,828,797	
合計			1,317,466,825	1,973,828,797	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成27年6月8日現在)	(平成27年12月8日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		21,285,348	44,050,781
コール・ローン		10,002,788	43,694,261
株式		1,174,665,585	1,886,933,014
投資信託受益証券		3,516,545	-
投資証券		8,394,317	11,240,637
派生商品評価勘定		9,839	-
未収入金		10,217,896	471,734
未収配当金		1,608,093	2,745,565
未収利息		5	23
流動資産合計		1,229,700,416	1,989,136,015
資産合計		1,229,700,416	1,989,136,015
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		75,713	-
未払金		6,571,145	2,513,259
未払解約金		10,002,291	9,410,656
流動負債合計		16,649,149	11,923,915
負債合計		16,649,149	11,923,915
純資産の部			
元本等			
元本	1	767,481,520	1,319,687,528
剰余金			
剰余金又は欠損金()		445,569,747	657,524,572
元本等合計		1,213,051,267	1,977,212,100
純資産合計		1,213,051,267	1,977,212,100
負債純資産合計		1,229,700,416	1,989,136,015

(注) 「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年10月10日から翌年10月9日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成27年6月8日および平成27年12月8日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
--	-----------

1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、投資信託受益証券および投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成27年6月8日現在)	(平成27年12月8日現在)
<p>1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中解約元本額</p>	<p>928,714,978円</p> <p>58,325,774円</p> <p>219,559,232円</p>	<p>767,481,520円</p> <p>718,716,156円</p> <p>166,510,148円</p>
<p>本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）</p> <p>G I M 海外株式・ダイナミック・ファンド F（適格機関投資家専用）</p> <p>J P M 資産分散ファンド</p> <p>合計</p>	<p>764,799,408円</p> <p>2,682,112円</p> <p>767,481,520円</p>	<p>1,317,466,825円</p> <p>2,220,703円</p> <p>1,319,687,528円</p>

本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	767,481,520口	1,319,687,528口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.5806円 (15,806円)	1.4982円 (14,982円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、投資信託受益証券、投資証券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 平成27年6月8日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 平成27年12月8日現在、該当事項はありません。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成27年6月8日現在)	(平成27年12月8日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	97,464,271	54,641,635
投資信託受益証券	171,920	-
投資証券	925,983	235,904
合計	98,562,174	54,405,731

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成27年6月8日現在)				(平成27年12月8日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	1,325,713	-	1,335,266	9,553	-	-	-	-
	売建								
	アメリカドル	12,000,000	-	12,065,578	65,578	-	-	-	-
	カナダドル	934,581	-	944,716	10,135	-	-	-	-
	オーストラリアドル	391,132	-	390,846	286	-	-	-	-
合計		14,651,426	-	14,736,406	65,874	-	-	-	-

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表(平成27年12月8日現在)

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	CHEVRON CORP	859	87.28	74,973.52	
	DEVON ENERGY CORPORATION	1,136	36.44	41,395.84	
	EXXON MOBIL CORPORATION	1,355	76.80	104,064.00	
	HALLIBURTON COMPANY	1,699	36.57	62,132.43	
	MARATHON PETROLEUM CORPORATION	1,051	53.69	56,428.19	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	967	69.32	67,032.44	
	PHILLIPS 66	1,072	86.69	92,931.68	
	SCHLUMBERGER LIMITED	831	72.80	60,496.80	
	VALERO ENERGY CORPORATION	879	70.79	62,224.41	
	DOW CHEMICAL	1,701	52.03	88,503.03	
	LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV-CL A	813	90.49	73,568.37	
	THE MOSAIC COMPANY	1,820	32.05	58,331.00	
	DANAHER CORPORATION	597	96.30	57,491.10	
	EATON CORP PLC	1,068	54.71	58,430.28	
	FLUOR CORPORATION	1,260	47.34	59,648.40	
	GENERAL ELECTRIC CO.	2,590	30.37	78,658.30	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	849	104.18	88,448.82	
	INGERSOLL-RAND PLC	1,079	57.25	61,772.75	
	NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	396	187.99	74,444.04	
	OWENS CORNING	1,044	47.88	49,986.72	
	PENTAIR PLC	822	54.98	45,193.56	
	RAYTHEON COMPANY	548	127.14	69,672.72	
	SNAP-ON INC	365	174.09	63,542.85	
	STANLEY BLACK & DECKER INC	587	110.17	64,669.79	
	DELUXE CORPORATION	745	59.32	44,193.40	
	KORN/FERRY INTERNATIONAL	1,223	36.91	45,140.93	
	REPUBLIC SERVICES INC	1,310	43.94	57,561.40	
	DELTA AIR LINES INC	1,498	51.78	77,566.44	
	RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	742	82.26	61,036.92	
	UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	941	60.52	56,949.32	
	LEAR CORPORATION	410	125.28	51,364.80	
	JARDEN CORPORATION	897	50.09	44,930.73	
	MOHAWK INDUSTRIES INC	271	190.83	51,714.93	
	NIKE INC-CL B	463	131.60	60,930.80	
	PULTEGROUP INC	3,033	19.38	58,779.54	
	RALPH LAUREN CORPORATION	388	119.59	46,400.92	
	DARDEN RESTAURANTS INC	741	58.92	43,659.72	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	527	93.65	49,353.55	
	CBS CORP-CLASS B NON VOTING	1,283	50.45	64,727.35	
	COMCAST CORP-CL A	2,304	60.37	139,092.48	
	DISCOVERY COMMUNICATIONS INC-A	1,561	30.70	47,922.70	
	TEGNA INC	1,623	27.95	45,362.85	
	THE INTERPUBLIC GROUP OF COMPANIES INC	2,663	23.52	62,633.76	

	THE WALT DISNEY CO.	677	113.83	77,062.91	
	TIME INC	3,009	16.23	48,836.07	
	AMAZON.COM INC	312	669.83	208,986.96	
	FOOT LOCKER INC	741	66.33	49,150.53	
	LOWE'S COMPANIES INC	1,157	76.45	88,452.65	
	PRICELINE GROUP INC/THE	48	1,302.42	62,516.16	
	ROSS STORES INC	1,012	53.82	54,465.84	
	CVS HEALTH CORPORATION	756	96.34	72,833.04	
	KROGER CO	1,608	41.43	66,619.44	
	ALTRIA GROUP INC	2,326	58.27	135,536.02	
	CONAGRA FOODS INC	1,371	40.77	55,895.67	
	CONSTELLATION BRANDS INC-A	370	141.80	52,466.00	
	DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	806	91.82	74,006.92	
	MCCORMICK & COMPANY INC-NON VTG SHRS	711	87.40	62,141.40	
	MOLSON COORS BREWING COMPANY-B	519	94.75	49,175.25	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	1,500	44.03	66,045.00	
	PINNACLE FOODS INC	1,167	43.44	50,694.48	
	REYNOLDS AMERICAN INC	1,551	46.68	72,400.68	
	ABBOTT LABORATORIES	1,831	45.56	83,420.36	
	AETNA INC	587	103.62	60,824.94	
	BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	3,663	18.57	68,021.91	
	CIGNA CORPORATION	363	137.79	50,017.77	
	HILL-ROM HOLDINGS INC	1,158	48.50	56,163.00	
	HOLOGIC INC	1,208	38.83	46,906.64	
	MCKESSON CORP	359	188.98	67,843.82	
	STRYKER CORPORATION	509	94.14	47,917.26	
	UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC-B	302	117.09	35,361.18	
	ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	551	100.41	55,325.91	
	ALLERGAN PLC	447	316.51	141,479.97	
	BIOGEN INC	348	281.63	98,007.24	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	1,092	68.84	75,173.28	
	ELI LILLY AND COMPANY	828	86.38	71,522.64	
	GILEAD SCIENCES INC	1,220	102.91	125,550.20	
	JOHNSON & JOHNSON	2,196	103.32	226,890.72	
	MERCK & CO INC	1,067	53.68	57,276.56	
	PFIZER INC	5,674	32.66	185,312.84	
	TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES-SP ADR	1,140	66.01	75,251.40	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	398	135.53	53,940.94	
	BANK OF AMERICA CORP	9,849	17.54	172,751.46	
	CITIGROUP INC	3,129	54.40	170,217.60	
	COMERICA INC	785	44.32	34,791.20	
	EAST WEST BANCORP INC	1,503	42.73	64,223.19	
	HDFC BANK LTD-ADR	860	59.15	50,869.00	
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	932	96.49	89,928.68	

SIGNATURE BANK	318	155.44	49,429.92
SUNTRUST BANKS INC	1,538	43.82	67,395.16
WELLS FARGO COMPANY	4,026	55.42	223,120.92
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	902	78.33	70,653.66
MORGAN STANLEY	2,357	34.68	81,740.76
NASDAQ INC	1,208	58.28	70,402.24
NAVIENT CORPORATION	3,423	11.92	40,802.16
SANTANDER CONSUMER USA HOLDINGS INC	2,429	16.74	40,661.46
VOYA FINANCIAL INC	1,215	40.00	48,600.00
ACE LTD	627	117.13	73,440.51
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	876	62.80	55,012.80
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	1,231	46.38	57,093.78
METLIFE INC	1,617	50.12	81,044.04
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	1,151	49.05	56,456.55
REINSURANCE GROUP OF AMERICA INCORPORATE	538	91.41	49,178.58
XL GROUP PLC	1,453	39.14	56,870.42
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC	239	22.11	5,284.29
JONES LANG LASALLE INCORPORATED	396	165.85	65,676.60
ACCENTURE PLC-CL A	762	108.94	83,012.28
ALPHABET INC-CL C	336	763.25	256,452.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	993	54.65	54,267.45
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORP-A	929	62.00	57,598.00
EBAY INC	2,013	29.05	58,477.65
ELECTRONIC ARTS INC	788	70.79	55,782.52
FACEBOOK INC-A	1,707	105.61	180,276.27
GLOBAL PAYMENTS INC	672	69.76	46,878.72
INTL BUSINESS MACHINES CORP	383	139.55	53,447.65
MICROSOFT CORP	5,545	55.81	309,466.45
ORACLE CORPORATION	1,738	38.82	67,469.16
PAYPAL HOLDINGS INC	1,440	35.16	50,630.40
THE WESTERN UNION COMPANY	3,124	19.02	59,418.48
VISA INC-CLASS A SHARES	1,511	79.55	120,200.05
APPLE INC	3,335	118.28	394,463.80
CISCO SYSTEMS INC	2,798	27.49	76,917.02
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	2,939	15.45	45,407.55
HP INC	4,000	12.15	48,600.00
JUNIPER NETWORKS INC	2,281	29.83	68,042.23
TE CONNECTIVITY LIMITED	998	66.25	66,117.50
WESTERN DIGITAL CORPORATION	616	63.37	39,035.92
VERIZON COMMUNICATIONS	1,192	46.06	54,903.52
NEXTERA ENERGY INC	531	98.57	52,340.67
PG&E CORPORATION	918	53.14	48,782.52
UGI CORPORATION	1,772	33.25	58,919.00

	AVAGO TECHNOLOGIES LTD	463	148.83	68,908.29	
	BROADCOM CORPORATION-CL A	1,057	57.77	61,062.89	
	LAM RESEARCH CORPORATION	842	77.89	65,583.38	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	593	86.25	51,146.25	
	TERADYNE INC	3,059	20.60	63,015.40	
小計	銘柄数：	135		10,245,125.18	
				(1,262,916,580)	
	組入時価比率：	63.9%		66.9%	
カナダドル	CENOVUS ENERGY INC	3,525	18.35	64,683.75	
	SUNCOR ENERGY INC	1,921	34.77	66,793.17	
	LOBLAW COMPANIES LIMITED	1,128	67.20	75,801.60	
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	815	95.69	77,987.35	
	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC-CL A	1,948	45.23	88,108.04	
小計	銘柄数：	5		373,373.91	
				(34,051,700)	
	組入時価比率：	1.7%		1.8%	
ユーロ	REPSOL SA	4,376	10.88	47,610.88	
	HEIDELBERGCEMENT AG	788	73.42	57,854.96	
	UPM-KYMMENE OYJ	3,005	17.46	52,467.30	
	FERROVIAL SA	2,584	21.72	56,137.40	
	OSRAM LICHT AG	1,097	37.15	40,753.55	
	SAFRAN SA	761	65.15	49,579.15	
	VINCI S.A.	859	60.21	51,720.39	
	TELEPERFORMANCE	714	77.79	55,542.06	
	BPOST SA	2,311	23.75	54,886.25	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	648	99.99	64,793.52	
	CONTINENTAL AG	251	226.90	56,951.90	
	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	493	79.73	39,306.89	
	RENAULT SA	611	94.35	57,647.85	
	VALEO SA	384	141.50	54,336.00	
	RELX NV	3,204	15.83	50,719.32	
	DELHAIZE GROUP	613	90.69	55,592.97	
	HEINEKEN NV	611	81.88	50,028.68	
	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	535	106.40	56,924.00	
	UNILEVER NV-CVA	2,253	40.61	91,494.33	
	FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	788	77.09	60,746.92	
	BAYER AG	905	118.50	107,242.50	
	SANOFI	618	80.18	49,551.24	
	BNP PARIBAS	1,272	54.02	68,713.44	
	CREDIT AGRICOLE SA	3,803	10.96	41,699.89	
	ING GROEP NV-CVA	5,519	12.61	69,622.18	
	INTESA SANPAOLO	25,862	3.17	81,982.54	
	MEDIOBANCA SPA	5,382	8.97	48,276.54	
	AGEAS	1,491	41.18	61,399.38	

	AXA	3,453	25.80	89,104.66	
	NN GROUP NV	1,686	31.83	53,665.38	
	CAP GEMINI	635	87.37	55,479.95	
	ORANGE SA	4,183	15.49	64,815.58	
	TELECOM ITALIA SPA	43,781	1.19	52,186.95	
	ENEL SPA	13,000	4.08	53,066.00	
	IBERDROLA SA	8,884	6.60	58,705.47	
小計	銘柄数：	35		2,060,606.02	
				(275,214,540)	
	組入時価比率：	13.9%		14.6%	
英債券	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	6,231	15.18	94,617.73	
	RIO TINTO PLC	3,040	20.66	62,806.40	
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	5,456	6.16	33,636.24	
	PERSIMMON PLC	1,634	19.71	32,206.14	
	INFORMA PLC	4,549	6.13	27,885.37	
	ITV PLC	15,526	2.70	41,966.77	
	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	1,467	35.58	52,195.86	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	577	63.00	36,351.00	
	SHIRE PLC	902	45.05	40,635.10	
	BARCLAYS PLC	20,695	2.28	47,184.60	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	61,957	0.72	44,906.43	
	3I GROUP PLC	7,273	4.88	35,499.51	
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP PLC	9,911	4.09	40,535.99	
	PRUDENTIAL ORD GBPO.05	2,953	15.24	45,003.72	
	PLAYTECH PLC	2,926	8.00	23,408.00	
	BT GROUP PLC	7,954	4.80	38,218.97	
	VODAFONE GROUP PLC	33,082	2.18	72,118.76	
小計	銘柄数：	17		769,176.59	
				(142,705,332)	
	組入時価比率：	7.2%		7.6%	
スイスフラン	ADECCO SA-REG	846	69.70	58,966.20	
	ACTELION LTD-REG	337	138.20	46,573.40	
	LONZA GROUP AG -REG	431	160.10	69,003.10	
	NOVARTIS AG-REG SHS	2,005	85.75	171,928.75	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	563	274.40	154,487.20	
	UBS GROUP AG	5,221	19.37	101,130.77	
	SWISS RE AG	552	98.25	54,234.00	
小計	銘柄数：	7		656,323.42	
				(80,865,608)	
	組入時価比率：	4.1%		4.3%	
スウェーデンクローネ	TRELLEBORG AB-B SHS	3,265	168.80	551,132.00	
	SWEDISH MATCH AB	1,569	300.20	471,013.80	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B	1,711	248.90	425,867.90	

小計	銘柄数：	3		1,448,013.70	
				(20,880,357)	
	組入時価比率：	1.1%		1.1%	
ノルウェークローネ	STATOIL ASA	4,246	123.40	523,956.40	
	NORSK HYDRO ASA	14,010	32.65	457,426.50	
	YARA INTERNATIONAL ASA	902	399.10	359,988.20	
小計	銘柄数：	3		1,341,371.10	
				(19,087,710)	
	組入時価比率：	1.0%		1.0%	
デンマーククローネ	PANDORA A/S	483	855.00	412,965.00	
小計	銘柄数：	1		412,965.00	
				(7,392,073)	
	組入時価比率：	0.4%		0.4%	
オーストラリアドル	WOODSIDE PETROLEUM ORD NPV	2,543	28.00	71,204.00	
	THE STAR ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	15,536	4.83	75,038.88	
小計	銘柄数：	2		146,242.88	
				(13,100,437)	
	組入時価比率：	0.7%		0.7%	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LIMITED	2,500	103.50	258,750.00	
	SANDS CHINA LTD	14,400	26.85	386,640.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	78,000	5.32	414,960.00	
	CHEUNG KONG PROPERTY HOLDINGS LTD	4,000	52.05	208,200.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	10,000	27.10	271,000.00	
小計	銘柄数：	5		1,539,550.00	
				(24,478,845)	
	組入時価比率：	1.2%		1.3%	
韓国ウォン	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	47	1,262,000.00	59,314,000.00	
小計	銘柄数：	1		59,314,000.00	
				(6,239,832)	
	組入時価比率：	0.3%		0.3%	
合計				1,886,933,014	
				(1,886,933,014)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT		200	35,806.00	
	計	銘柄数：	1	200	35,806.00	
					(4,413,805)	
		組入時価比率：	0.2%		39.3%	
	英ポンド	BRITISH LAND COMPANY PLC-REIT		4,526	36,796.38	

	計	銘柄数：	1	4,526	36,796.38	
					(6,826,832)	
		組入時価比率：	0.3%		60.7%	
	小計				11,240,637	
					(11,240,637)	
	合計				11,240,637	
					(11,240,637)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、第18特定期間（平成27年6月9日から平成27年12月7日まで）の財務諸表について、P w Cあらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	前期 (平成27年6月8日現在)	当期 (平成27年12月7日現在)
		金額	金額

資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		469,613,819	806,350,253
未収入金		1,999,999	-
流動資産合計		471,613,818	806,350,253
資産合計		471,613,818	806,350,253
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		2,716,495	5,720,540
未払解約金		1,999,999	-
未払受託者報酬		135,261	186,091
未払委託者報酬		1,027,945	1,414,308
その他未払費用		27,022	37,188
流動負債合計		5,906,722	7,358,127
負債合計		5,906,722	7,358,127
純資産の部			
元本等			
元本	1	905,498,656	1,906,846,800
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	439,791,560	1,107,854,674
（分配準備積立金）		121,014,964	112,427,268
元本等合計		465,707,096	798,992,126
純資産合計		465,707,096	798,992,126
負債純資産合計		471,613,818	806,350,253

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

区分	注記 番号	前期	当期
		(自 平成26年12月9日 至 平成27年6月8日)	(自 平成27年6月9日 至 平成27年12月7日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		2,720,451	79,771,596
営業収益合計		2,720,451	79,771,596
営業費用			
受託者報酬	1	271,657	314,615
委託者報酬		2,064,520	2,391,047
その他費用		54,272	62,863
営業費用合計		2,390,449	2,768,525
営業利益又は営業損失（ ）		330,002	82,540,121
経常利益又は経常損失（ ）		330,002	82,540,121

当期純利益又は当期純損失（ ）		330,002	82,540,121
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,548,323	2,227,256
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		521,570,628	439,791,560
剰余金増加額又は欠損金減少額		102,705,342	39,592,628
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		102,705,342	39,592,628
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,938,391	612,913,505
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,938,391	612,913,505
分配金	2	5,769,562	9,974,860
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		439,791,560	1,107,854,674

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成27年6月6日および平成27年6月7日が休日のため、信託約款第39条により、第17特定期間末日を平成27年6月8日としております。また、平成27年12月6日が休日のため、第18特定期間末日を平成27年12月7日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成27年6月8日現在)	当期 (平成27年12月7日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	1,082,848,894円	905,498,656円
期中追加設定元本額	29,238,391円	1,067,413,506円
期中一部解約元本額	206,588,629円	66,065,362円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は439,791,560円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,107,854,674円であります。
特定期間末日における受益権の総数	905,498,656口	1,906,846,800口
1口当たりの純資産額	0.5143円	0.4190円
(1万口当たりの純資産額)	(5,143円)	(4,190円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 平成26年12月9日 至 平成27年6月8日)	当期 (自 平成27年6月9日 至 平成27年12月7日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部 または一部を委託するために要する費用と して委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じ て得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成26年12月9日 至 平成27年3月6日)	(自 平成27年6月9日 至 平成27年9月7日)
費用控除後の配当等収益額	281,637円	5,081,069円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	49,546,881円	143,841,189円
分配準備積立金額	142,464,876円	120,196,419円
当ファンドの分配対象収益額	192,293,394円	269,118,677円
当ファンドの期末残存口数	1,017,689,183口	1,418,106,936口
1万口当たり収益分配対象額	1,889.51円	1,897.73円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	3,053,067円	4,254,320円
	(自 平成27年3月7日 至 平成27年6月8日)	(自 平成27年9月8日 至 平成27年12月7日)
費用控除後の配当等収益額	2,548,266円	1,381,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	47,212,681円	239,545,922円
分配準備積立金額	121,183,193円	116,766,486円
当ファンドの分配対象収益額	170,944,140円	357,693,730円
当ファンドの期末残存口数	905,498,656口	1,906,846,800口
1万口当たり収益分配対象額	1,887.84円	1,875.83円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	2,716,495円	5,720,540円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>
-------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (平成27年6月8日現在)	当期 (平成27年12月7日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	20,924,288	54,065,762
合計	20,924,288	54,065,762

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成27年12月7日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M エマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	469,873,698	806,350,253	
合計			469,873,698	806,350,253	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	（平成27年6月8日現在）	（平成27年12月7日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		21,352,734	165,662,710
コール・ローン		75,466,688	99,759,333
株式		3,850,266,208	4,583,620,913
オプション証券等		150,068,573	169,312,882
社債券		74,909,166	43,495,655
派生商品評価勘定		-	1,742
未収入金		-	3,991,870
未収配当金		10,778,722	2,486,462
未収利息		41	54
流動資産合計		4,182,842,132	5,068,331,621
資産合計		4,182,842,132	5,068,331,621
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	9,130
未払金		574,504	47,695,718
未払解約金		15,568,636	9,791,051
流動負債合計		16,143,140	57,495,899
負債合計		16,143,140	57,495,899
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,017,999,358	2,919,839,854
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,148,699,634	2,090,995,868
元本等合計		4,166,698,992	5,010,835,722

純資産合計	4,166,698,992	5,010,835,722
負債純資産合計	4,182,842,132	5,068,331,621

(注)「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年7月27日から翌年7月26日までであり、当ファンドの特定期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成27年6月8日および平成27年12月7日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成27年6月8日現在)	(平成27年12月7日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	1,072,755,998円	2,017,999,358円
期中追加設定元本額	1,317,076,601円	1,173,316,475円
期中解約元本額	371,833,241円	271,475,979円

本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
JPMエマージング株式ファンド	429,396,240円	415,574,597円
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	227,437,921円	469,873,698円
JPMエマージング株式ファンド（毎月決算型）	225,075,819円	206,855,479円
JPM資産分散ファンド	850,339円	851,574円
GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	1,135,239,039円	1,826,684,506円
合 計	2,017,999,358円	2,919,839,854円
本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	2,017,999,358口	2,919,839,854口
1口当たりの純資産額	2.0648円	1.7161円
（1万口当たりの純資産額）	（20,648円）	（17,161円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、オプション証券等、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 平成27年6月8日現在、該当事項はありません。 平成27年12月7日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成27年6月8日現在)	(平成27年12月7日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	920,244	126,722,498
オプション証券等	8,491,010	30,956,296
社債券	439,969	11,467,317
合計	8,971,285	169,146,111

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成27年6月8日現在)				(平成27年12月7日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	トルコ・リラ	-	-	-	-	2,154,612	-	2,156,354	1,742
	売建								
	アメリカドル	-	-	-	-	2,154,612	-	2,163,742	9,130
合計		-	-	-	-	4,309,224	-	4,320,096	7,388

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表(平成27年12月7日現在)

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	LUKOIL PJSC-SPON ADR	16,598	36.48	605,495.04	
	COPA HOLDINGS SA-CLASS A	2,850	51.48	146,718.00	
	JD COM INC-ADR	21,400	32.25	690,150.00	
	VIPSHOP HOLDINGS LTD-ADR	34,250	15.62	534,985.00	
	MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	23,190	43.96	1,019,432.40	
	CREDICORP LIMITED	2,584	106.15	274,291.60	
	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	111,272	6.55	728,831.60	
	EPAM SYSTEMS INC	6,490	80.77	524,197.30	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	1,240	549.50	681,380.00	
	MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR	63,600	7.04	447,744.00	
	SK TELECOM CO LTD-ADR	25,536	22.23	567,665.28	
小計	銘柄数 :	11		6,220,890.22	
				(766,662,510)	
	組入時価比率 :	15.3%		16.7%	
ブラジルリアル	LOJAS RENNER S.A.	110,855	17.50	1,939,962.50	
	AMBEV SA	130,911	18.54	2,427,089.94	
	BANCO DO BRASIL SA	105,790	17.32	1,832,282.80	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	99,973	28.18	2,817,239.14	
小計	銘柄数 :	4		9,016,574.38	
				(296,104,302)	
	組入時価比率 :	5.9%		6.5%	
トルコ・リラ	TURKIYE HALK BANKASI	238,510	10.80	2,575,908.00	
小計	銘柄数 :	1		2,575,908.00	
				(109,785,198)	
	組入時価比率 :	2.2%		2.4%	
香港ドル	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	163,500	12.72	2,079,720.00	
	ANHUI CONCH CEMENT COMPANY LIMITED-H	104,500	21.80	2,278,100.00	
	CAR INC	185,000	13.62	2,519,700.00	

	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B	322,500	15.79	5,092,275.00	
	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	800,000	4.18	3,344,000.00	
	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	271,000	6.89	1,867,190.00	
	SANDS CHINA LTD	182,000	26.65	4,850,300.00	
	SUN ART RETAIL GROUP LTD	383,000	5.91	2,263,530.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	491,403	18.04	8,864,910.12	
	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHIN-H	1,138,000	4.65	5,291,700.00	
	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	382,000	17.02	6,501,640.00	
	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	187,000	43.80	8,190,600.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	210,000	27.55	5,785,500.00	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	84,900	151.00	12,819,900.00	
	CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	506,000	9.42	4,766,520.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	132,000	15.22	2,009,040.00	
小計	銘柄数：	16		78,524,625.12	
				(1,248,541,539)	
	組入時価比率：	24.9%		27.2%	
マレーシアリングィット	PUBLIC BANK BERHAD	44,200	18.28	807,976.00	
小計	銘柄数：	1		807,976.00	
				(23,649,457)	
	組入時価比率：	0.5%		0.5%	
タイパーツ	PTT PCL-NVDR	72,800	252.00	18,345,600.00	
	SIAM CEMENT PCL NVDR	22,250	446.00	9,923,500.00	
	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	153,500	166.00	25,481,000.00	
小計	銘柄数：	3		53,750,100.00	
				(184,900,344)	
	組入時価比率：	3.7%		4.0%	
インドネシアルピア	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,005,100	6,400.00	6,432,640,000.00	
	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	341,400	13,125.00	4,480,875,000.00	
小計	銘柄数：	2		10,913,515,000.00	
				(97,130,283)	
	組入時価比率：	1.9%		2.1%	
韓国ウォン	LG CHEM LTD	2,152	309,000.00	664,968,000.00	
	KIA MOTORS CORPORATION	23,705	54,300.00	1,287,181,500.00	
	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	17,460	40,600.00	708,876,000.00	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	2,177	308,000.00	670,516,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	577	1,269,000.00	732,213,000.00	

	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	341	1,111,000.00	378,851,000.00	
	SK HYNIX INC	23,780	31,200.00	741,936,000.00	
小計	銘柄数:	7		5,184,541,500.00	
				(549,042,944)	
	組入時価比率:	11.0%		12.0%	
新台湾ドル	CHAILEASE HOLDING CO LTD	236,000	56.00	13,216,000.00	
	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	401,000	50.90	20,410,900.00	
	ASUSTEK COMPUTER INC	71,000	269.00	19,099,000.00	
	DELTA ELECTRONICS INC	132,000	160.00	21,120,000.00	
	MEDIATEK INC	114,000	269.00	30,666,000.00	
	RADIANT OPTO-ELECTRONICS CORPORATION	64,000	84.10	5,382,400.00	
	SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES COMPANY	615,102	45.00	27,679,590.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	150,000	140.50	21,075,000.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	185,000	40.45	7,483,250.00	
小計	銘柄数:	9		166,132,140.00	
				(626,318,167)	
	組入時価比率:	12.5%		13.7%	
インドルピー	TATA MOTORS LIMITED	102,889	399.95	41,150,455.55	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	68,930	1,171.60	80,758,388.00	
	HCL TECHNOLOGIES LIMITED	47,378	836.00	39,608,008.00	
	TECH MAHINDRA LTD	96,130	536.35	51,559,325.50	
小計	銘柄数:	4		213,076,177.05	
				(396,321,689)	
	組入時価比率:	7.9%		8.6%	
カタールリアル	QATAR NATIONAL BANK	489	167.00	81,663.00	
小計	銘柄数:	1		81,663.00	
				(2,768,375)	
	組入時価比率:	0.1%		0.1%	
南アフリカランド	BIDVEST GROUP LIMITED	26,800	319.00	8,549,200.00	
	NASPERS LIMITED-N SHS	5,389	1,977.40	10,656,208.60	
	MR PRICE GROUP LIMITED	36,447	195.50	7,125,388.50	
	LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS PTE LTD	71,593	34.23	2,450,628.39	
	SANLAM LIMITED	70,570	58.55	4,131,873.50	
小計	銘柄数:	5		32,913,298.99	
				(282,396,105)	
	組入時価比率:	5.6%		6.2%	
合計				4,583,620,913	
				(4,583,620,913)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
オプション 証券等	アメリカドル	AL-RAJHI BANK(ML)2017 P-NT CW		29,433.00	393,813.54	
		MIDEA GROUP(UBS)20160608 P-NT CW		91,200.00	415,498.08	
		MIDEA GROUP(UBS)20160620 P-NT CW		27,800.00	126,656.80	
		NATIONAL COMMERCIAL(ML)2017 P-NT CW		30,880.00	437,878.40	
	計	銘柄数：	4	179,313.00	1,373,846.82	
					(169,312,882)	
		組入時価比率：	3.4%		79.6%	
	小計				169,312,882	
				(169,312,882)		
社債券	アメリカドル	AL-RAJHI BANK(HSBC)2016 P-NT ELN		16,630.00	222,765.50	
		NATIONAL COMMERCIAL(HSBC)2017 P-NT ELN		9,170.00	130,169.06	
	計	銘柄数：	2	25,800.00	352,934.56	
					(43,495,655)	
		組入時価比率：	0.9%		20.4%	
小計				43,495,655		
				(43,495,655)		
合計				212,808,537		
				(212,808,537)		

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理

府令第133号）ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、第17特定期間（平成27年5月27日から平成27年11月26日まで）の財務諸表について、PWCあらた監査法人による監査を受けております。

当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは約款変更を行い、平成27年5月29日付けで当ファンドの名称は「JPM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」から「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」に、マザーファンドの名称は「JPM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」から「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」に変更となりました。

1 財務諸表

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (平成27年5月26日現在)	当期 (平成27年11月26日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,606,954,528	1,674,976,050
未収入金		20,013,447	-
流動資産合計		1,626,967,975	1,674,976,050
資産合計		1,626,967,975	1,674,976,050
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		5,556,708	7,020,893
未払解約金		20,013,447	-
未払受託者報酬		41,522	45,245
未払委託者報酬		982,681	1,070,744
その他未払費用		27,673	30,153
流動負債合計		26,622,031	8,167,035
負債合計		26,622,031	8,167,035
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,646,051,692	3,191,315,153
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	1,045,705,748	1,524,506,138
（分配準備積立金）		1,388,198	417,982

元本等合計		1,600,345,944	1,666,809,015
純資産合計		1,600,345,944	1,666,809,015
負債純資産合計		1,626,967,975	1,674,976,050

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

区分	注記 番号	前期 (自 平成26年11月27日 至 平成27年 5月26日)	当期 (自 平成27年 5月27日 至 平成27年11月26日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		122,019,632	161,102,832
営業収益合計		122,019,632	161,102,832
営業費用			
受託者報酬		268,530	252,137
委託者報酬	1	6,355,137	5,967,154
その他費用		178,962	168,031
営業費用合計		6,802,629	6,387,322
営業損失 ()		128,822,261	167,490,154
経常損失 ()		128,822,261	167,490,154
当期純損失 ()		128,822,261	167,490,154
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		1,197,909	468,564
期首剰余金又は期首欠損金 ()		918,160,166	1,045,705,748
剰余金増加額又は欠損金減少額		78,435,840	61,925,856
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額		78,435,840	61,925,856
剰余金減少額又は欠損金増加額		21,703,803	323,937,203
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額		21,703,803	323,937,203
分配金	2	56,653,267	49,767,453
期末剰余金又は期末欠損金 ()		1,045,705,748	1,524,506,138

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価 方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成27年5月26日現在)	当期 (平成27年11月26日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	2,804,705,292円	2,646,051,692円
期中追加設定元本額	54,903,804円	691,487,222円
期中一部解約元本額	213,557,404円	146,223,761円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,045,705,748円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,524,506,138円であります。
特定期間末日における受益権の総数	2,646,051,692口	3,191,315,153口
1口当たりの純資産額	0.6048円	0.5223円
(1万口当たりの純資産額)	(6,048円)	(5,223円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 平成26年11月27日 至 平成27年5月26日)	当期 (自 平成27年5月27日 至 平成27年11月26日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成26年11月27日 至 平成26年12月26日)	(自 平成27年5月27日 至 平成27年6月26日)
費用控除後の配当等収益額	6,706,323円	5,850,873円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	1,932,593円	1,896,827円
分配準備積立金額	2,804,012円	1,359,691円
当ファンドの分配対象収益額	11,442,928円	9,107,391円
当ファンドの期末残存口数	2,742,954,543口	2,597,595,471口
1万口当たり収益分配対象額	41.71円	35.06円
1万口当たり分配金額	32.00円	25.00円
収益分配金金額	8,777,454円	6,493,988円
	(自 平成26年12月27日 至 平成27年1月26日)	(自 平成27年6月27日 至 平成27年7月27日)
費用控除後の配当等収益額	26,447,916円	20,128,307円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	1,912,366円	1,953,922円
分配準備積立金額	725,211円	702,712円
当ファンドの分配対象収益額	29,085,493円	22,784,941円
当ファンドの期末残存口数	2,714,245,888口	2,580,499,430口
1万口当たり収益分配対象額	107.15円	88.29円

1万口当たり分配金額	97.00円	78.00円
収益分配金金額	26,328,185円	20,127,895円
	(自 平成27年 1月27日 至 平成27年 2月26日)	(自 平成27年 7月28日 至 平成27年 8月26日)
費用控除後の配当等収益額	5,368,719円	4,939,511円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	1,878,251円	2,350,118円
分配準備積立金額	829,868円	703,124円
当ファンドの分配対象収益額	8,076,838円	7,992,753円
当ファンドの期末残存口数	2,665,825,888口	2,789,389,721口
1万口当たり収益分配対象額	30.29円	28.65円
1万口当たり分配金額	23.00円	22.00円
収益分配金金額	6,131,399円	6,136,657円

区分	前期	当期
	(自 平成26年11月27日 至 平成27年 5月26日)	(自 平成27年 5月27日 至 平成27年11月26日)
	(自 平成27年 2月27日 至 平成27年 3月26日)	(自 平成27年 8月27日 至 平成27年 9月28日)
費用控除後の配当等収益額	4,746,710円	5,196,394円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	1,878,251円	2,101,353円
分配準備積立金額	67,188円	2,480円
当ファンドの分配対象収益額	6,692,149円	7,300,227円
当ファンドの期末残存口数	2,665,825,888口	2,949,726,586口
1万口当たり収益分配対象額	25.10円	24.74円
1万口当たり分配金額	18.00円	15.00円
収益分配金金額	4,798,486円	4,424,589円
	(自 平成27年 3月27日 至 平成27年 4月27日)	(自 平成27年 9月29日 至 平成27年10月26日)
費用控除後の配当等収益額	6,217,780円	5,894,485円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	1,922,846円	2,355,646円
分配準備積立金額	15,174円	771,693円
当ファンドの分配対象収益額	8,155,800円	9,021,824円
当ファンドの期末残存口数	2,663,702,868口	3,090,795,189口
1万口当たり収益分配対象額	30.61円	29.18円
1万口当たり分配金額	19.00円	18.00円
収益分配金金額	5,061,035円	5,563,431円
	(自 平成27年 4月28日 至 平成27年 5月26日)	(自 平成27年10月27日 至 平成27年11月26日)

費用控除後の配当等収益額	5,787,372円	6,343,592円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	1,921,429円	2,570,249円
分配準備積立金額	1,157,534円	1,095,283円
当ファンドの分配対象収益額	8,866,335円	10,009,124円
当ファンドの期末残存口数	2,646,051,692口	3,191,315,153口
1万口当たり収益分配対象額	33.50円	31.36円
1万口当たり分配金額	21.00円	22.00円
収益分配金金額	5,556,708円	7,020,893円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前期 (平成27年5月26日現在)	当期 (平成27年11月26日現在)

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	21,400,867	15,599,997
合計	21,400,867	15,599,997

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成27年11月26日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M新興国現地通貨ソブリン・マザー ファンド（適格機関投資家専用）	1,367,997,428	1,674,976,050	
合計			1,367,997,428	1,674,976,050	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成27年5月26日現在)	(平成27年11月26日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		117,649,679	267,576,198
コール・ローン		14,632,974	23,066,091

国債証券		10,292,086,514	8,369,625,135
派生商品評価勘定		27,233,502	79,853,219
未収入金		255,122,294	14,777,689
未収利息		141,498,782	123,798,939
前払費用		49,891,333	31,431,506
流動資産合計		10,898,115,078	8,910,128,777
資産合計		10,898,115,078	8,910,128,777
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		28,269,521	74,857,068
未払金		268,367,229	26,936,880
未払解約金		36,635,499	25,487,496
流動負債合計		333,272,249	127,281,444
負債合計		333,272,249	127,281,444
純資産の部			
元本等			
元本	1	7,731,845,131	7,173,307,657
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,832,997,698	1,609,539,676
元本等合計		10,564,842,829	8,782,847,333
純資産合計		10,564,842,829	8,782,847,333
負債純資産合計		10,898,115,078	8,910,128,777

(注) 「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年2月16日から8月15日および8月16日から翌年2月15日までであり、当ファンドの特定期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成27年5月26日および平成27年11月26日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成27年5月26日現在)	(平成27年11月26日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	8,929,781,819円	7,731,845,131円
期中追加設定元本額	52,520,651円	324,570,806円
期中解約元本額	1,250,457,339円	883,108,280円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド（毎月決算型）	5,064,517,915円	4,417,132,881円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	1,176,049,860円	1,367,997,428円
GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドVA（適格機関投資家専用）	1,488,604,603円	1,388,177,348円
JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド（SMA専用）	2,672,753円	-円
合計	7,731,845,131円	7,173,307,657円
本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	7,731,845,131口	7,173,307,657口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.3664円 (13,664円)	1.2244円 (12,244円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>
-------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成27年5月26日現在)	(平成27年11月26日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	30,375,104	42,102,296
合計	30,375,104	42,102,296

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

	(平成27年5月26日現在)	(平成27年11月26日現在)

区分	種類	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	522,162,648	-	525,390,495	3,227,847	1,816,477,875	-	1,831,927,141	15,449,266
	メキシコペソ	-	-	-	-	469,922,572	-	482,002,621	12,080,049
	トルコ・リラ	496,625,617	-	517,232,104	20,606,487	177,273,937	-	188,492,106	11,218,169
	ハンガリー フォリント	-	-	-	-	189,601,684	-	181,304,530	8,297,154
	ポーランドズ ロチ	63,638,496	-	62,620,209	1,018,287	419,213,441	-	401,135,385	18,078,056
	南アフリカラ ンド	-	-	-	-	266,440,680	-	265,949,933	490,747
	売建								
	アメリカドル	560,264,113	-	568,101,455	7,837,342	1,552,452,314	-	1,578,128,741	25,676,427
	メキシコペソ	-	-	-	-	626,918,122	-	640,178,251	13,260,129
	コロンビアペ ソ	-	-	-	-	7,541,100	-	7,503,300	37,800
	トルコ・リラ	521,164,278	-	537,184,503	16,020,225	230,096,060	-	233,145,623	3,049,563
	ハンガリー フォリント	-	-	-	-	268,727,427	-	257,551,052	11,176,375
	ポーランドズ ロチ	-	-	-	-	337,273,399	-	323,859,516	13,413,883
	タイバーツ	998,370	-	992,869	5,501	-	-	-	-
	南アフリカラ ンド	-	-	-	-	345,921,767	-	335,449,082	10,472,685
	合計		2,164,853,522	-	2,211,521,635	1,036,019	6,707,860,378	-	6,726,627,281

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成27年11月26日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考		
国債証券	メキシコペソ	MEXICO GOVT 10% DEC24		14,622,000.00	18,583,099.80			
		MEXICO GOVT 10% NOV36		10,274,600.00	13,953,934.26			
		MEXICO GOVT 6.5% JUN21		32,220,000.00	33,643,157.40			
		MEXICO GOVT 6.5% JUN22		41,000,000.00	42,537,910.00			
		MEXICO GOVT 7.5% JUN27		4,200,000.00	4,573,044.00			
		MEXICO GOVT 7.75% DEC17		29,088,200.00	31,141,826.92			
		MEXICO GOVT 7.75% MAY31		13,600,000.00	15,058,872.00			
		MEXICO GOVT 8.5% MAY29		24,800,000.00	29,202,744.00			
		MEXICO GOVT 8.5% NOV38		5,100,000.00	6,066,450.00			
		MEXICO GOVT 8% JUN20		19,500,000.00	21,634,469.99			
		MEXICO I/L 4% NOV40		530,000.00	3,026,610.95			
計		銘柄数：	11	194,934,800.00	219,422,119.32			
					(1,628,112,125)			
		組入時価比率：	18.5%		19.5%			
ブラジルリアル		BRAZIL 0% JAN18 LTN		9,000,000.00	6,652,763.98			
		BRAZIL 10% JAN17 NTFN		16,503,000.00	16,352,591.65			
		BRAZIL 10% JAN21 NTFN		20,000,000.00	17,218,339.99			
		BRAZIL 10% JAN23 NTFN		8,717,000.00	7,146,606.29			
		BRAZIL 10% JAN25 NTFN		2,910,000.00	2,294,962.76			
		計		銘柄数：	5	57,130,000.00	49,665,264.67	
					(1,626,040,765)			
		組入時価比率：	18.5%		19.4%			
コロンビアペソ		COLOMBIA 6% APR28 GDN		950,000,000.00	758,043,000.00			
		COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27		2,105,000,000.00	2,422,097,200.00			
		COLOMBIA GOVT4.375%MAR23		450,000,000.00	371,200,500.00			
		COLOMBIA GOVT7.75% APR21		540,000,000.00	547,587,000.00			
		COLOMBIA TES 5% NOV18		3,780,000,000.00	3,579,395,400.00			
		COLOMBIA TES 6% APR28		585,000,000.00	463,442,850.00			
		COLOMBIA TES 7.75% SEP30		1,650,000,000.00	1,480,957,500.00			
		計		銘柄数：	7	10,060,000,000.00	9,622,723,450.00	
							(382,022,120)	
		組入時価比率：	4.3%		4.6%			
ペルーヌエボソル		PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN		1,000,000.00	947,690.00			

		PERU GOVT6.95% AUG31 GDN		1,670,000.00	1,619,031.60	
	計	銘柄数：	2	2,670,000.00	2,566,721.60	
					(93,197,661)	
		組入時価比率：	1.1%		1.1%	
	トルコ・リラ	TURKEY GOVT 10.4% MAR24		942,370.00	963,252.91	
		TURKEY GOVT 10.5% JAN20		779,474.00	791,953.37	
		TURKEY GOVT 7.1% MAR23		2,491,760.00	2,123,577.54	
		TURKEY GOVT 7.4% FEB20		1,300,000.00	1,177,826.00	
		TURKEY GOVT 8.5% JUL19		1,210,000.00	1,150,443.80	
		TURKEY GOVT 8.5% SEP22		147,945.00	136,863.91	
		TURKEY GOVT 8% MAR25		1,968,678.00	1,753,284.91	
		TURKEY GOVT 9% JUL24		1,650,000.00	1,554,547.50	
		TURKEY GOVT 9% MAR17		5,352,179.00	5,272,324.48	
	計	銘柄数：	9	15,842,406.00	14,924,074.42	
					(633,974,681)	
		組入時価比率：	7.2%		7.6%	
	ハンガリーフォリント	HUNGARY 5.5% DEC18 18/A		194,550,000.00	213,598,390.50	
		HUNGARY 5.5% JUN25 25/B		195,610,000.00	229,462,266.60	
		HUNGARY 6.5% JUN19 19/A		432,130,000.00	491,275,633.10	
		HUNGARY 6% NOV23 23/A		26,390,000.00	31,424,420.30	
		HUNGARY 7.5% NOV20 20/A		41,800,000.00	50,953,782.00	
	計	銘柄数：	5	890,480,000.00	1,016,714,492.50	
					(424,376,629)	
		組入時価比率：	4.8%		5.1%	
	ポーランドズロチ	POLAND 2.5% JUL26 0726		850,000.00	825,392.50	
		POLAND 5.75% OCT21 1021		4,060,000.00	4,843,580.00	
		POLAND GOVT 3.25% JUL25		7,050,000.00	7,406,025.00	
		POLAND GOVT 4% OCT23		1,060,000.00	1,170,717.00	
		POLAND GOVT 5.5% OCT19		1,500,000.00	1,704,675.00	
		POLAND GOVT 5.75% APR29		1,378,000.00	1,790,972.82	
		POLAND GOVT 5.75% SEP22		1,550,000.00	1,874,337.50	
		POLAND GOVT 5% APR16		3,320,000.00	3,365,650.00	
	計	銘柄数：	8	20,768,000.00	22,981,349.82	
					(701,620,610)	
		組入時価比率：	8.0%		8.4%	
	ロシアルーブル	RUSSIA 7.5% MAR18 6204		5,900,000.00	5,594,911.00	
		RUSSIA 7.6% APR21 6205		111,950,000.00	101,686,424.00	
		RUSSIA 7.6% JUL22 6209		19,200,000.00	17,164,224.00	
		RUSSIA 7% AUG23 6215		34,114,000.00	29,159,964.92	
		RUSSIA 7% JAN23 6211		11,000,000.00	9,472,650.00	
	計	銘柄数：	5	182,164,000.00	163,078,173.92	
					(304,956,185)	
		組入時価比率：	3.5%		3.6%	

	ルーマニアレイ	ROMANIA GOVT 4.75% FEB25		490,000.00	534,766.40	
		ROMANIA GOVT 5.75% APR20		1,000,000.00	1,143,180.00	
		ROMANIA GOVT 5.95% JUN21		3,020,000.00	3,520,927.40	
	計	銘柄数：	3	4,510,000.00	5,198,873.80	
					(152,378,991)	
		組入時価比率：	1.7%		1.8%	
	マレーシアリンギット	MALAYSIA 3.492% MAR20		700,000.00	690,865.00	
		MALAYSIA 3.955% SEP25		750,000.00	735,990.00	
		MALAYSIA 4.012% SEP17		100,000.00	102,048.00	
		MALAYSIA 4.048% SEP21		116,000.00	115,989.56	
		MALAYSIA 4.16% JUL21		1,200,000.00	1,206,864.00	
		MALAYSIA 4.254% MAY35		190,000.00	182,390.50	
		MALAYSIA 4.378% NOV19		16,900,000.00	17,358,497.00	
		MALAYSIA 4.498% APR30		2,700,000.00	2,713,932.00	
	計	銘柄数：	8	22,656,000.00	23,106,576.06	
					(672,401,363)	
		組入時価比率：	7.7%		8.0%	
	タイパーツ	THAI GOVT 3.25% JUN17		35,200,000.00	36,139,840.00	
		THAI GOVT 3.58% DEC27		16,530,000.00	17,730,904.50	
		THAI GOVT 3.625% JUN23		15,000,000.00	16,011,150.00	
		THAI GOVT 3.65% DEC21		27,060,000.00	28,936,881.60	
		THAI GOVT 3.85% DEC25		29,700,000.00	32,493,879.00	
		THAI GOVT 4.75% DEC24		9,000,000.00	10,360,440.00	
	計	銘柄数：	6	132,490,000.00	141,673,095.10	
					(485,938,716)	
		組入時価比率：	5.5%		5.8%	
	インドネシアルピア	INDON 8.25% JUL21 FR53		15,076,000,000.00	14,909,410,200.00	
		INDON 8.25% MAY36 FR72		3,500,000,000.00	3,312,820,000.00	
		INDON 8.375% MAR24 FR70		21,976,000,000.00	21,659,106,080.00	
		INDON 8.375% MAR34 FR68		5,357,000,000.00	5,127,773,970.00	
		INDON 9% MAR29 FR71		17,230,000,000.00	17,528,423,600.00	
	計	銘柄数：	5	63,139,000,000.00	62,537,533,850.00	
					(562,837,804)	
		組入時価比率：	6.4%		6.7%	
	南アフリカランド	S.AFRICA 7% FEB31 R213		4,046,840.00	3,403,149.61	
		S.AFRICA 9% JAN40 2040		1,850,095.00	1,819,031.90	
		S.AFRICA10.5% DEC26 R186		32,676,667.00	37,393,870.61	
		S.AFRICA6.25% MAR36 R209		14,964,934.00	11,130,917.90	

		S.AFRICA7.75% FEB23 2023		5,700,000.00	5,538,804.00	
		S.AFRICA8.25% MAR32 2032		4,700,000.00	4,408,177.00	
		S.AFRICA8.75% FEB35 2035		3,200,000.00	3,144,895.99	
		S.AFRICA8.75% FEB48 2048		14,708,292.00	14,103,192.86	
	計	銘柄数：	8	81,846,828.00	80,942,039.87	
					(701,767,485)	
		組入時価比率：	8.0%		8.4%	
	小計				8,369,625,135	
					(8,369,625,135)	
	合計				8,369,625,135	
					(8,369,625,135)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成28年 4月28日現在)

世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)

資産総額	848,655,244円
負債総額	49,543,461円
純資産総額(-)	799,111,783円
発行済数量	794,430,204口
1単位当たり純資産額(/)	1.0059円

(参考) 日本好配当割安株オープン マザーファンド

資産総額	5,770,640,522円
------	----------------

負債総額	1,100円
純資産総額（ - ）	5,770,639,422円
発行済数量	2,968,022,634口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.9443円

（参考）国内債券マザーファンド

資産総額	1,558,639,268円
負債総額	2,244円
純資産総額（ - ）	1,558,637,024円
発行済数量	1,219,724,720口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2779円

（参考）世界高金利債券マザーファンド

資産総額	2,634,986,883円
負債総額	1,137円
純資産総額（ - ）	2,634,985,746円
発行済数量	2,140,376,874口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2311円

（参考）Jリート・マザーファンド

資産総額	23,651,107,636円
負債総額	280,837,768円
純資産総額（ - ）	23,370,269,868円
発行済数量	8,785,099,967口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.6602円

（参考）北米リート・マザーファンド

資産総額	3,522,481,418円
負債総額	80,000,198円
純資産総額（ - ）	3,442,481,220円
発行済数量	1,714,344,157口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.0080円

（参考）オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

資産総額	905,467,325円
負債総額	120円
純資産総額（ - ）	905,467,205円
発行済数量	531,573,258口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.7034円

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

資産総額	3,359,604,209円
負債総額	193,596,975円
純資産総額（ - ）	3,166,007,234円
発行済数量	2,983,850,180口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0610円

（参考）コモディティ・インデックス マザーファンド

資産総額	149,317,192円
負債総額	68円
純資産総額（ - ）	149,317,124円
発行済数量	299,715,392口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.4982円

（参考）GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

資産総額	2,362,835,027円
負債総額	7,187,398円
純資産総額（ - ）	2,355,647,629円
発行済口数	2,454,819,067口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9596円
（1万口当たり純資産額）	（9,596円）

（参考）GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）

資産総額	2,393,640,910円
負債総額	27,820,326円
純資産総額（ - ）	2,365,820,584円
発行済口数	1,796,172,864口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3171円
（1万口当たり純資産額）	（13,171円）

（参考）G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

資産総額	903,068,288円
負債総額	6,930,700円
純資産総額（ - ）	896,137,588円
発行済口数	2,410,713,908口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3717円
（1万口当たり純資産額）	（3,717円）

（参考）G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

資産総額	5,844,609,983円
負債総額	38,433,600円
純資産総額（ - ）	5,806,176,383円
発行済口数	3,768,519,752口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5407円
（1万口当たり純資産額）	（15,407円）

（参考）G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

資産総額	1,711,115,072円
負債総額	77,532円
純資産総額（ - ）	1,711,037,540円
発行済口数	3,499,044,641口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4890円
（1万口当たり純資産額）	（4,890円）

（参考）G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

資産総額	8,081,562,098円
負債総額	61,235,667円
純資産総額（ - ）	8,020,326,431円
発行済口数	6,776,039,760口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1836円
（1万口当たり純資産額）	（11,836円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

（平成28年4月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

(2) 委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成28年4月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	166	12,428
追加型公社債投資信託	16	1,982
単位型株式投資信託	46	1,666
単位型公社債投資信託	1	16
合計	229	16,094

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,448,189	10,148,043
有価証券	197,930	1,656
未収委託者報酬	1,279,777	1,128,492
未収運用受託報酬	71,522	11,170
未収投資助言報酬	14,792	14,853
前払費用	49,082	43,517
未収収益	59,173	55,508
繰延税金資産	138,311	36,754
その他の流動資産	439	3,690
流動資産合計	13,259,219	11,443,688

固定資産				
有形固定資産				
建物	1	23,858	1	21,718
器具備品	1	103,641	1	95,958
有形固定資産合計		127,500		117,676
無形固定資産				
ソフトウェア		10,941		12,998
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		13,064		15,120
投資その他の資産				
投資有価証券		1,630,952		4,475,313
親会社株式		1,764,840		1,086,624
長期差入保証金		115,054		108,160
前払年金費用		50,196		60,702
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,573,237		5,742,995
固定資産合計		3,713,801		5,875,793
資産合計		16,973,020		17,319,481

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,237	8,387
未払金	770,025	648,432
未払収益分配金	26	18
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	655,783	573,935
その他未払金	110,421	70,684
未払費用	520,834	221,750
未払法人税等	425,152	472,555
未払消費税等	217,522	86,980
賞与引当金	37,574	33,506
流動負債合計	1,978,347	1,471,612
固定負債		
退職給付引当金	218,014	227,735
役員退職慰労引当金	27,100	33,610
繰延税金負債	427,068	93,015
資産除去債務	33,292	33,865
固定負債合計	705,475	388,226
負債合計	2,683,823	1,859,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		

利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	5,727,608	7,593,462
利益剰余金合計	11,626,100	13,491,954
株主資本合計	13,192,600	15,058,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096,597	401,188
評価・換算差額等合計	1,096,597	401,188
純資産合計	14,289,197	15,459,642
負債・純資産合計	16,973,020	17,319,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	13,931,095	16,357,045
運用受託報酬	104,858	26,459
投資助言報酬	34,300	34,356
営業収益合計	14,070,254	16,417,861
営業費用		
支払手数料	7,278,031	8,715,105
広告宣伝費	519,541	273,041
公告費	284	126
受益権管理費	14,118	16,088
調査費	1,686,856	1,653,453
調査費	297,053	338,352
委託調査費	1,389,802	1,315,101
委託計算費	294,726	316,593
営業雑経費	396,503	370,731
通信費	54,072	58,965
印刷費	191,187	242,346
諸経費	136,353	56,093
協会費	9,067	9,396
諸会費	5,823	3,929
営業費用合計	10,190,062	11,345,141
一般管理費		
給料	1,498,963	1,564,193
役員報酬	176,066	152,970
給料・手当	1,290,188	1,407,245
賞与	32,709	3,978
交際費	18,489	22,013
寄付金	40,177	38,513
旅費交通費	72,302	64,231
租税公課	28,350	41,794
不動産賃借料	164,107	160,609
賞与引当金繰入	37,574	33,506

退職給付費用	58,095	69,282
役員退職慰労引当金繰入	6,110	7,340
固定資産減価償却費	30,495	34,275
諸経費	355,255	365,842
一般管理費合計	2,309,921	2,401,603
営業利益	1,570,270	2,671,116

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	79,096	1	74,985
有価証券利息		375		
受取利息		1,496		1,989
約款時効収入		19		10
受取負担金		12,317		24,695
受取保険金		12,000		
雑益		2,103		3,780
営業外収益合計		107,408		105,461
営業外費用				
信託財産負担金		29		17
固定資産除却損	2	93	2	40
為替差損		500		88
雑損				0
営業外費用合計		623		146
経常利益		1,677,055		2,776,431
特別利益				
有価証券売却益				68,676
有価証券償還益				548
投資有価証券売却益		46,700		48,335
投資有価証券償還益				35,073
特別利益合計		46,700		152,633
特別損失				
有価証券売却損				5,395
有価証券償還損				12,957
投資有価証券売却損		13,422		67,629
投資有価証券評価損		58,140		24,083
特別損失合計		71,562		110,066
税引前当期純利益		1,652,192		2,818,998
法人税、住民税及び事業税		670,864		797,633
法人税等調整額		80,396		114,260
法人税等合計		590,468		911,894
当期純利益		1,061,724		1,907,103

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522
会計方針の変更 による累積的影響額						290	290	290			290
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,707,133	10,605,625	12,172,125	860,687	860,687	13,032,813
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,061,724	1,061,724	1,061,724			1,061,724
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）									235,909	235,909	235,909
当期変動額合計						1,020,474	1,020,474	1,020,474	235,909	235,909	1,256,384
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,907,103	1,907,103	1,907,103			1,907,103
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）									695,409	695,409	695,409
当期変動額合計						1,865,853	1,865,853	1,865,853	695,409	695,409	1,170,444
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	59,482千円	63,927千円
器具備品	142,476 "	162,599 "
計	201,959 "	226,526 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

受取配当金	57,670千円	55,470千円
-------	----------	----------

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
器具備品	93千円	40千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,448,189	11,448,189	
(2)有価証券	197,930	197,930	
(3)未収委託者報酬	1,279,777	1,279,777	
(4)投資有価証券	1,049,952	1,049,952	
(5)親会社株式	1,764,840	1,764,840	
(6)未払金（未払手数料）	655,783	655,783	
(7)未払法人税等	425,152	425,152	

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,148,043	10,148,043	
(2)有価証券	1,656	1,656	
(3)未収委託者報酬	1,128,492	1,128,492	
(4)投資有価証券	3,894,313	3,894,313	
(5)親会社株式	1,086,624	1,086,624	
(6)未払金（未払手数料）	573,935	573,935	
(7)未払法人税等	472,555	472,555	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,448,189			
未収委託者報酬	1,279,777			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	197,930	474,917	146,462	
合計	12,925,897	474,917	146,462	

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,148,043			
未収委託者報酬	1,128,492			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,656	3,506,735	86,377	
合計	11,278,193	3,506,735	86,377	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,136,886	618,311	1,518,574			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				686,948	503,598	183,349
	小計				2,823,834	1,121,910	1,701,923
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,887	328,500	139,612			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				188,887	328,500	139,612
	小計				188,887	328,500	139,612
合計		3,012,722	1,450,410	1,562,311			

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,350,656	605,961	744,694			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				182,820	156,000	26,820
	小計				1,533,476	761,961	771,515
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,140	12,350	2,210			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				3,438,976	3,629,995	191,018
	小計				3,449,116	3,642,345	193,228
合計		4,982,593	4,404,307	578,286			

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	369,277	46,700	13,422
合計	369,277	46,700	13,422

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	609,484	117,011	73,025
合計	609,484	117,011	73,025

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

有価証券について58,140千円(その他有価証券のその他58,140千円)減損処理を行っておりません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

有価証券について24,083千円(その他有価証券のその他24,083千円)減損処理を行っておりません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるとして認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び

退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	449,398	481,968
会計方針の変更による累積的影響額	450	
会計方針の変更を反映した期首残高	448,948	481,968
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
数理計算上の差異の発生額	11,930	10,297
退職給付の支払額	25,323	30,258
退職給付債務の期末残高	481,968	511,687

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	236,284	284,842
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の発生額	12,109	32,888
事業主からの拠出額	72,675	33,038
退職給付の支払額	13,189	7,647
年金資産の期末残高	284,842	278,768

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	240,900	253,108
年金資産	284,842	278,768
	43,941	25,659
非積立型制度の退職給付債務	241,067	258,578
未積立退職給付債務	197,126	232,918
未認識数理計算上の差異	29,307	65,885
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032
退職給付引当金	218,014	227,735
前払年金費用	50,196	60,702
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の費用処理額	545	6,607
確定給付制度に係る退職給付費用	44,686	54,863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	43.3%	34.5%
一般勘定	32.4%	33.8%
債券	22.0%	19.0%
その他	2.3%	12.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.41%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,409千円、当事業年度14,418千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	70,418 千円	69,732 千円
役員退職慰労引当金	8,753 "	10,291 "
賞与引当金	12,436 "	10,339 "
ゴルフ会員権評価損	1,939 "	1,838 "
貸倒引当金	4,686 "	4,442 "
その他有価証券評価差額金	26,315 "	59,167 "
投資有価証券評価損	21,952 "	9,998 "

未払広告宣伝費	79,877	〃	7,681	〃
資産除去債務	10,753	〃	10,369	〃
未払事業税	32,388	〃	32,596	〃
その他	32,865	〃	3,508	〃
繰延税金資産の合計	302,388	〃	219,967	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	550,170	〃	236,266	〃
未収配当金	19,533	〃	17,090	〃
資産除去債務	5,228	〃	4,285	〃
前払年金費用	16,213		18,587	〃
繰延税金負債の合計	591,145	〃	276,228	〃
繰延税金資産(負債)の純額	288,756	〃	56,261	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3,409千円減少し、法人税等調整額が6,278千円、その他有価証券評価差額金が9,687千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3 月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
期首残高	32,728 千円	33,292 千円

時の経過による調整額	563	〃	573	〃
期末残高	33,292	千円	33,865	千円

（セグメント情報等）

1.セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（4）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,739,886 (注1)	未払手数料	269,932 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	------------	-----	------------------	-----------	--------------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数料 の支払 (注2)	3,730,087 (注1)	未払 手数 料	216,005 (注1)
-----------------	--------------	------------	-----------	-----	--------------------	---------------------	----------------------	-------------------	---------------	-----------------

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	17,320円23銭	18,738円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,286円93銭	2,311円64銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益金額	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	14,289,197千円	15,459,642千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	14,289,197千円	15,459,642千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1)「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成28年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「委託先運用会社」

リーフ アメリカ エル エル シー

資本金の額

平成27年12月末日現在、260,670千米ドル

事業の内容

米国籍の会社であり、内外の不動産投資に係る投資運用業務を営むとともに、不動産投資信託の運用及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

ドイチェ・オーストラリア・リミテッド

資本金の額

平成27年12月末日現在、50,000千豪ドル

事業の内容

インベストメントバンキング及び資産運用業務等を展開しています。そして、リートを含む不動産証券の運用においてはアジア・オセアニア地域における中核会社となっています。

ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド

資本金の額

平成27年12月末日現在、1,822千英ポンド

事業の内容

英国籍の会社であり、不動産投資及び不動産投資に係る投資運用業務、及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(3) 「販売会社」（資本金の額は、平成28年3月末日現在）

名 称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三にいがた証券株式会社	852	
阿波証券株式会社	100	
三縁証券株式会社	150	
益茂証券株式会社	515	
明和証券株式会社	511	
楽天証券株式会社	7,495	

独立監査人の監査報告書

平成28年6月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）」の平成27年10月20日から平成28年4月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）」の平成28年4月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。